

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第6期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
【英訳名】	GS Yuasa Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 依田 誠
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
【電話番号】	075（312）1211
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート室長 中川 敏幸
【最寄りの連絡場所】	東京本社 東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03（5402）5800
【事務連絡者氏名】	株式会社 GSユアサ 東京支社担当課長 細見 基
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション 東京本社 （東京都港区芝公園二丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第2期 平成18年3月	第3期 平成19年3月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月
売上高 (百万円)	235,137	253,598	303,727	283,421	247,224
経常利益 (百万円)	4,626	5,070	9,453	10,979	10,171
当期純利益 (百万円)	125	3,131	1,459	4,228	6,487
純資産額 (百万円)	69,342	81,688	78,119	66,049	111,860
総資産額 (百万円)	251,163	249,963	260,392	213,585	236,804
1株当たり純資産額 (円)	195.20	210.29	197.49	165.46	246.20
1株当たり当期純利益 (円)	0.35	8.66	3.97	11.52	16.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	30.9	27.8	28.4	42.9
自己資本利益率 (%)	0.2	4.3	1.9	6.4	8.0
株価収益率 (倍)	901.24	28.87	71.20	42.02	38.67
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,206	2,753	687	25,328	22,827
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,551	4,560	4,333	6,529	13,066
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,481	3,890	6,841	11,245	284
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,187	6,325	9,430	14,005	24,722
従業員数 (人)	11,710	12,037	12,467	11,795	12,235
[外、平均臨時雇用者数]	[1,903]	[2,334]	[2,653]	[2,026]	[1,909]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第3期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第2期 平成18年3月	第3期 平成19年3月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月
売上高 (百万円)	6,074	4,225	2,500	4,003	3,579
経常利益 (百万円)	3,075	2,281	771	1,760	1,765
当期純利益 (百万円)	1,840	1,931	476	1,272	1,684
資本金 (百万円)	15,000	16,505	16,505	16,505	33,021
発行済株式総数 (千株)	355,539	367,574	367,574	367,574	413,574
純資産額 (百万円)	79,099	84,187	83,381	82,731	115,158
総資産額 (百万円)	148,203	150,222	151,891	143,637	151,805
1株当たり純資産額 (円)	222.61	229.21	227.06	225.40	278.92
1株当たり配当額 (円)	-	3	5	6	6
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	5.18	5.34	1.30	3.47	4.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.4	56.0	54.9	57.6	75.9
自己資本利益率 (%)	2.4	2.4	0.6	1.5	1.7
株価収益率 (倍)	61.40	46.81	218.12	139.62	148.97
配当性向 (%)	-	56.2	385.4	173.1	141.7
従業員数 (人)	271	255	230	233	258
[外、平均臨時雇用者数]	[42]	[59]	[59]	[81]	[117]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 平成15年 7月 日本電池株式会社と株式会社 ユアサ コーポレーション(以下両社と称します)は、経営統合に関する基本合意書を締結しました。
- 平成15年 9月 両社は、上記基本合意書に基づき、株式移転契約書を締結することを取締役会で決議し、同契約書を締結しました。
- 平成15年12月 両社の臨時株主総会において、両社が株式移転の方法により当社を設立し、その完全子会社になることについて承認決議しました。
- 平成16年 4月 両社が株式移転により当社を設立しました。  
当社の普通株式を株式会社東京証券取引所(市場第一部)及び株式会社大阪証券取引所(市場第一部)に上場しました。
- 平成16年 6月 両社は会社分割により、株式会社 ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリング、株式会社 ジーエス・ユアサ バッテリー、株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライ、株式会社 ジーエス・ユアサ テクノロジー、株式会社 ジーエス・ユアサ パワーエレクトロニクス、株式会社 ジーエス・ユアサ インターナショナル、株式会社 ジーエス・ユアサ ビジネスサポート、株式会社 ジーエス・ユアサ インフォメーション(平成17年10月 株式会社 ジーエス・ユアサ ビジネスサポートと合併)、株式会社 ジーエス・ユアサ アカウンティングサービスを設立、再編しました。
- 平成16年10月 日本電池株式会社は会社分割により、株式会社 ジーエス・ユアサ ライティングを設立しました。
- 平成18年 1月 両社は日本電池株式会社を存続会社として合併を行い、同社の商号を株式会社 ジーエス・ユアサ インダストリーに変更しました。  
なお、これに先立ち、株式会社 ユアサ コーポレーションは会社分割により、株式会社 ユアサ開発を設立しました。
- 平成19年 1月 株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライ、株式会社 ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリング及び株式会社 ジーエス・ユアサ インダストリーは、株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライを存続会社として合併しました。
- 平成19年 3月 株式会社 ジーエス・ユアサ インターナショナル及び株式会社 ユアサ開発は、株式会社 ジーエス・ユアサ インターナショナルを存続会社として合併しました。
- 平成19年12月 三菱商事株式会社及び三菱自動車工業株式会社との合併会社である、株式会社 リチウムエナジー ジャパンを設立しました。
- 平成21年 2月 株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライ及び株式会社 ジーエス・ユアサ ライティングは、株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライを存続会社として合併しました。
- 平成21年 4月 本田技研工業株式会社との合併会社である、株式会社ブルーエナジーを設立しました。
- 平成21年 7月、8月 当社は、一般募集による増資及び第三者割当増資を行い、資本金を33,021百万円としました。
- 平成22年 4月 当社は、会社分割により事業の一部を株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライに承継しました。  
株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライ、株式会社 ジーエス・ユアサ インターナショナル及び株式会社 ジーエス・ユアサ ビジネスサポートは、株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライを存続会社として合併を行い、同社の商号を株式会社 G S ユアサに変更しました。

## 3【事業の内容】

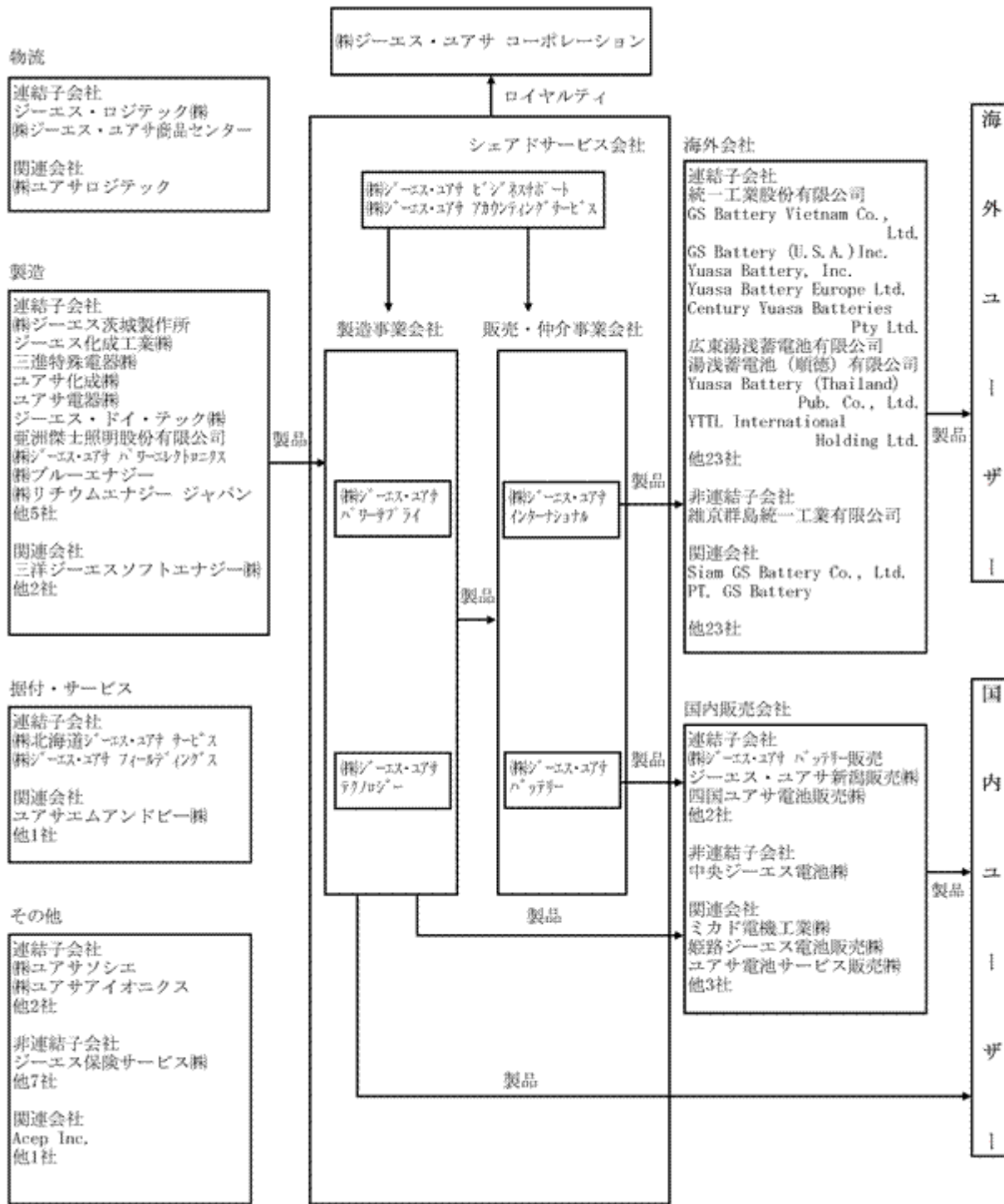
当社グループは、当社及び77社の子会社、39社の関連会社により構成されております。

当社グループの主な事業は、電池及び電源装置、照明器、その他の電池・電気機器の製造販売であり、当該各事業における主な子会社及び関連会社の位置付け、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要製品	事業会社 シェアドサービス子会社	左記以外の子会社	関連会社
電池 及び 電源	国内 (自動車電池) 自動車用 二輪車用 自動車関連機器	(株)ジーエス・ユアサ バッテリー  (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ (自動車電池事業本部)	(株)ジーエス・ユアサ商品センター ユアサ化成(株) ユアサ電器(株)  (株)ジーエス・ユアサ バッテリー販売 ジーエス・ユアサ新潟販売(株) 四国ユアサ電池販売(株) 日本アックス(株) 中央ジーエス電池(株)  他2社	ミカド電機工業(株) 姫路ジーエス電池販売(株) ユアサ電池サービス販売(株) 東亜電機工業(株)  他2社
	(産業電池・ 電源装置) 整流器 汎用電源 電動車用 アルカリ蓄電池 小型鉛電池 その他各種用途電池	(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ (産業電池電源事業本部)	(株)ジーエス・ユアサ フィールディングス (株)北海道ジーエス・ユアサ サービス ジーエス化成工業(株) (株)ジーエス茨城製作所 三進特殊電器(株) (株)ジーエス・ユアサ パワーエレクトロニクス (株)いわきユアサ  他3社	ユアサエムアンドビー(株) ミカド電装商事(株)
海外	(自動車電池) 自動車用 二輪車用 自動車関連機器	(株)ジーエス・ユアサ インターナショナル	統一工業股?有限公司 天津統一工業有限公司 GS Battery Vietnam Co., Ltd. Yuasa Battery, Inc. Yuasa Battery Europe Ltd. GS Yuasa Battery Singapore Co. Pte. Ltd. GS Battery (U.S.A.) Inc. Century Yuasa Batteries Pty Ltd. 広東湯浅蓄電池有限公司 湯浅蓄電池(順徳)有限公司 PT. Yuasa Battery Indonesia YTTL International Holding Ltd. Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd. 維京群島統一工業有限公司 杰士電池有限公司 他18社	Siam GS Battery Co., Ltd. PT. GS Battery 山東華日電池有限公司 Siam GS Sales Co., Ltd. 台湾湯浅電池股?有限公司 Global Battery Co., Ltd. Oriental Yuasa Battery Corporation 北京日佳電源有限公司 天津東邦鉛資源再生有限公司 上海杰士鼎虎動力有限公司 他15社
	(産業電池・ 電源装置) 整流器 汎用電源 電動車用 アルカリ蓄電池 小型鉛電池 その他各種用途電池	(株)ジーエス・ユアサ インターナショナル	統一工業股?有限公司 天津統一工業有限公司 GS Battery Vietnam Co., Ltd. Yuasa Battery, Inc. Yuasa Battery Europe Ltd. GS Yuasa Battery Singapore Co. Pte. Ltd. GS Battery (U.S.A.) Inc. Century Yuasa Batteries Pty Ltd. 広東湯浅蓄電池有限公司 湯浅蓄電池(順徳)有限公司 PT. Yuasa Battery Indonesia YTTL International Holding Ltd. Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd. 維京群島統一工業有限公司 杰士電池有限公司 他18社	Siam GS Battery Co., Ltd. PT. GS Battery 山東華日電池有限公司 Siam GS Sales Co., Ltd. 台湾湯浅電池股?有限公司 Global Battery Co., Ltd. Oriental Yuasa Battery Corporation 北京日佳電源有限公司 天津東邦鉛資源再生有限公司 上海杰士鼎虎動力有限公司 他15社
照明	(照明器) HID光源 各種照明機器 紫外線照射装置 遠紫外線応用 光源装置	(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ (ライティング事業本部)	ジーエス・ドイ・テック(株) ジーエス・アイチ・ラムテック(株) ジーエス・ハイアン・ライティング(株) 亞洲傑士照明股?有限公司	富士電器(株)
その他	(その他) 電池機器 電池製造設備 環境関連機器 移動体通信用電池 銀電池 その他各種用途電池 その他関連事業	(株)ジーエス・ユアサ テクノロジー  (株)ジーエス・ユアサ ビジネスサポート  (株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス  (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ (インダストリー事業本部)	ジーエス・ロジテック(株) (株)ユアサソシエ (株)ユアサメンブレンシステム ユアサアイオニクス(株) (株)蓄電池会館 ジーエス保険サービス(株)  他8社	三洋ジーエスソフトエナジー(株) (株)ユアサロジテック Acep Inc.  他2社

(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライは複数の事業を行っておりますので、同社の事業本部を事業の種類別セグメントごとに分けて記載しております。

事業系統図は以下のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					当社役員 の兼任 (人)	営業上の取引
(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(注)1,6	京都市南区	10,000	蓄電池・電源装置・照明機 器・その他電池の製造・販 売	100.0	5	経営指導 商標使用許諾
(株)ジーエス・ユアサ バッテリー(注)6	東京都港区	2,000	蓄電池の販売	(100.0)	1	経営指導 商標使用許諾
(株)ジーエス・ユアサ テクノロジー	京都府福知山市	480	蓄電池の製造・販売	100.0	2	経営指導 商標使用許諾
(株)ジーエス・ユアサ インターナショナル(注)1	東京都港区	4,000	蓄電池の販売	100.0	5	経営指導 商標使用許諾
(株)ジーエス・ユアサ ビジネスサポート	京都市南区	90	事務サービス事業,情報シス テム事業	100.0	2	商標使用許諾
(株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス	京都市南区	301	出納事務請負,経理業務 不動産の賃貸・金融	100.0	2	商標使用許諾
(株)ジーエス・ユアサ パワーエレクトロニクス	京都市右京区	50	電源装置の製造・販売	(100.0)	-	-
(株)リチウムエナジー ジャパン(注)1	京都市南区	4,000	蓄電池の製造・販売	(51.0)	3	-
(株)ブルーエナジー	京都市南区	3,000	同上	(51.0)	1	-
ジーエス化成工業(株)	京都市南区	49	蓄電池部品の製造・販売	(100.0)	1	-
三進特殊電器(株)	京都市南区	30	同上	(100.0)	1	-
ユアサ化成(株)	神奈川県小田原市	400	電池部品製造	(100.0)	1	-
ユアサ電器(株)	長野県安曇野市	80	電池組立	(100.0)	1	-
(株)北海道ジーエス・ユアサ サービス	札幌市白石区	40	各種電池販売,電池据付工事 及びメンテナンス	(100.0)	-	-
(株)ジーエス・ユアサ フィールディングス	東京都大田区	54	同上	(100.0)	-	-
統一工業股?有限公司 (注)1	台湾 台南縣永康市	千NT\$ 902,824	各種電池製造販売	(100.0)	2	-
天津統一工業有限公司 (注)1	中国 天津市 経済技術開発区	千元 287,166	同上	(100.0)	3	-
GS Battery Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ビンズン省	千US\$ 6,000	同上	(77.5)	1	-
Yuasa Battery, Inc.	アメリカ ペンシルバニア州	US\$ 6,500	同上	(100.0)	-	-
Yuasa Battery Europe Ltd. (注)1	イギリス ウェールズ	千UK 27,500	同上	(100.0)	-	-
広東湯浅蓄電池有限公司	中国 広東省	千元 113,484	同上	(100.0)	2	-
湯浅蓄電池(順徳)有限公司	中国 広東省	千元 213,999	同上	(100.0)	2	-
YTTL International Holding Ltd.	英領 西インド諸島 ケイマン諸島	千US\$ 25,885	同上	(99.6)	2	-
他 44社						

## (持分法適用非連結子会社)

名称	住所	資本金または 出資金 (千US\$)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					当社役員 の兼任 (人)	営業上の取引
維京群島統一工業有限公司	イギリス ヴァージン諸島	50	蓄電池の製造・販売	(100.0)	1	-

## (持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					当社役員 の兼任 (人)	営業上の取引
三洋ジーエスソフトエナジー (株)	京都市南区	3,500	蓄電池の製造・販売	(49.0)	1	-
三洋杰士電池(上海)有限公 司	中国 上海市	千US\$ 22,600	同上	(49.0)	-	-
ユアサエムアンドビー(株)	大阪市中央区	50	蓄電池の販売	(20.0)	1	-
ユアサ電池サービス販売(株)	埼玉県朝霞市	30	同上	(40.0)	-	-
ミカド電機工業(株)	仙台市宮城野区	45	同上	(33.3)	-	-
PT. GS Battery	インドネシア ジャカルタ市	百万RP 8,959	蓄電池の製造・販売	(40.0)	-	-
Siam GS Battery Co., Ltd.	タイ サムトラカン	百万BHT 56	同上	(39.0)	-	-
台湾湯浅電池股?有限公司	台湾 台北市	百万NT\$ 435	同上	(36.0)	2	-
Global Battery Co., Ltd. (注)5	韓国 ソウル市	百万W 7,000	同上	(16.0)	2	-
他 15社						

(注)1. 特定子会社に該当しております。

- 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。
- 議決権の所有割合の( )は間接所有割合であります。
- 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
- (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ及び(株)ジーエス・ユアサ バッテリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ)	売上高	104,782百万円
	経常利益	4,710百万円
	当期純利益	2,691百万円
	純資産額	46,614百万円
	総資産額	120,914百万円
(株)ジーエス・ユアサ バッテリー)	売上高	43,467百万円
	経常利益	699百万円
	当期純利益	339百万円
	純資産額	2,911百万円
	総資産額	10,283百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電池及び電源	
国内（自動車電池）	994 [229]
国内（産業電池及び電源装置）	1,303 [474]
海外	8,829 [910]
小計	11,126 [1,613]
照明	170 [26]
その他	939 [270]
合計	12,235 [1,909]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
258 [117]	40.3	15.1	7,477,007

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、当社従業員は㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライからの出向者であり、平均勤続年数は同社での勤続年数を通算しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末に比べて25名増加しましたのは、研究開発部門の人員の増加によるものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした外需主導で一部景気の持ち直しの動きがみられました。デフレの進行や為替相場の円高推移といったマイナス要因もあり、設備投資の回復の動きは弱く、また失業率が高水準にあるなど、本格的な回復には至らず、経営環境は厳しい状況にありました。このような状況のもと、平成22年4月からスタートする第二次中期経営計画への橋渡しをすべく、単年度計画（ブリッジ・プラン2009）に基づき、収益基盤の強化に向けた取り組みを行いました。

当連結会計年度の売上高は、新車用自動車電池の急激な需要減退に加え、国内産業用電池及び電源装置分野でも設備投資の抑制により新規受注が大幅に減少したこと、さらには鉛価格水準の変動に伴い国内外ともに販売価格が低下し、第1四半期連結会計期間から大苦戦を強いられました。第2四半期連結会計期間以降、各分野で回復の動きが見られたものの、前連結会計年度の水準までは回復せず、また為替相場が円高に進行したことも影響し、2,472億24百万円と前連結会計年度に比べて361億96百万円の大幅な減少（12.8%）となりました。

一方、当連結会計年度の利益は、海外が中国、東南アジアを中心として堅調に推移し、第3四半期連結会計期間以降、国内自動車電池、国内産業用電池及び電源装置分野いずれも受注が回復したことによって持ち直したものの、第1四半期連結会計期間において国内の景気悪化に伴う需要の落ち込みにより大きく低迷したことを補うに至らず、営業利益は115億21百万円と前連結会計年度に比べて27億55百万円の減少（19.3%）となりました。経常利益は、持分法による投資利益の減少がありましたが、有利子負債の圧縮に伴う支払利息及び為替差損の減少があり、101億71百万円と前連結会計年度に比べて8億7百万円の減少（7.4%）にとどまりました。これに対し当期純利益は、前連結会計年度に計上した特別損失要因が解消したこともあり、64億87百万円と前連結会計年度に比べて22億58百万円の増加（53.4%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (電池及び電源)

売上高は2,211億91百万円と前連結会計年度に比べ386億48百万円の減少（14.9%）となりました。営業利益は155億48百万円と前連結会計年度に比べ9億90百万円の減少（6.0%）となりました。

国内（自動車電池）においては、売上高は、第2四半期までの新車用需要の減少が大きく、第3四半期以降に回復の動きがあったものの、厳しい状況となりました。また、自動車関連機器も需要が落ち込み減少しました。これに対し、営業損益は合理化、経費削減に努めたことにより黒字を維持することができました。

国内（産業電池及び電源装置）においては、売上高は、国内設備投資抑制の影響を受け第1四半期から大苦戦を強いられました。電源装置、据置用電池は第1四半期の急激な落ち込みから第2四半期以降に受注に回復の動きが見られましたが、前連結会計年度の水準までは回復しませんでした。更に、フォークリフト用電池は回復の動きはあるものの総じて低調であり、また小型鉛電池も減少しました。営業損益は、売上高の減少や、第2四半期において大口取引先に対する売上債権に対し貸倒引当金を設定したことにより、悪化しました。

海外においては、売上高は、中国、東南アジアを中心に数量ベースでは前連結会計年度を上回る状況にありました。しかしながら、鉛相場下落による販売価格の低下及び為替相場が円高に推移した影響もあり、減少しました。これに対し営業損益は、売上高の減少はありましたが、鉛相場下落及び合理化効果によるコスト低下もあり、堅調に推移しました。

#### (照明)

売上高は、紫外線応用装置分野における民間設備投資の急減により大幅に減少しました。営業損益は、売上高の減少に加えて、大口取引先に対する売上債権に対し貸倒引当金を設定したことにより、悪化しました。

この結果、売上高は71億3百万円と、前連結会計年度に比べ19億5百万円の減少（21.2%）となりました。営業損失は10億1百万円と、前連結会計年度に比べ10億25百万円の利益減（前連結会計年度は24百万円の利益）となりました。

#### (その他)

売上高は、電動工具向け電池が減少しましたが、新たに車載用リチウムイオン電池の売上があり増加しました。営業損益は、電動工具向け電池の売上高の減少が影響し悪化しました。

この結果、売上高は229億45百万円と、前連結会計年度に比べ27億49百万円の増加（13.6%）となり、営業損失は12億95百万円と前連結会計年度に比べ6億79百万円の損失の拡大（前連結会計年度は6億15百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

新たに車載用リチウムイオン電池の売上がありましたが、自動車用電池、産業用電池及び電源装置、照明各セグメントで需要が落ち込んだことにより、売上高は、1,719億47百万円と、前連結会計年度に比べ164億19百万円の減少(8.7%)となりました。利益面では、合理化、経費削減に努めましたが、売上高の減少や、大口取引先に対する売上債権に対し貸倒引当金を設定したことにより、営業利益は75億92百万円と前連結会計年度に比べ42億62百万円の減少(36.0%)となりました。

(アジア)

数量ベースでは前連結会計年度を上回る状況にありましたが、鉛相場下落による販売価格の低下及び為替相場が円高に推移した影響もあり、売上高は608億78百万円と前連結会計年度に比べ156億73百万円の減少(20.5%)となりました。利益面では、鉛相場下落及び合理化効果によるコスト低下もあり、営業利益は40億47百万円と前連結会計年度に比べ17億20百万円の増加(73.9%)となりました。

(欧米)

鉛相場下落による販売価格の低下及び為替相場が円高に推移した影響により、売上高は305億円と前連結会計年度に比べ80億25百万円の減少(20.8%)となりました。利益面では、鉛相場下落及び合理化効果によるコスト低下もあり、営業利益は12億37百万円と前連結会計年度に比べ1億14百万円の増加(10.2%)となりました。

(その他の地域)

鉛相場下落による販売価格の低下及び為替相場が円高に推移した影響により、売上高は142億85百万円と前連結会計年度に比べ15億89百万円の減少(10.0%)となりました。利益面では、鉛相場下落及び合理化効果によるコスト低下もあり、営業利益は11億円と前連結会計年度に比べ11億3百万円の増加(前連結会計年度は3百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は247億22百万円と前連結会計年度末に比べて107億17百万円の増加(76.5%)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加がありましたが、仕入債務の増加及びたな卸資産の圧縮により、228億27百万円のプラス(前連結会計年度は253億28百万円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として車載用リチウムイオン電池関連の有形固定資産を取得したことによる支出により、130億66百万円のマイナス(前連結会計年度は65億29百万円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株発行による収入を主として借入金の返済に充当したことにより2億84百万円のプラス(前連結会計年度は112億45百万円のマイナス)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
電池及び電源		
国内(自動車電池)	36,724	85.4
国内(産業電池及び電源装置)	50,440	80.1
海外	87,634	95.3
小計	174,800	88.3
照明	1,473	61.9
その他	12,669	91.9
合計	188,942	88.3

(注)1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当社グループは、大型蓄電池及び大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
電池及び電源		
国内(自動車電池)	56,713	84.4
国内(産業電池及び電源装置)	59,031	90.0
海外	104,706	83.0
小計	220,450	85.1
照明	7,037	78.7
その他	19,736	127.0
合計	247,224	87.2

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

平成21年度は未曾有の世界同時不況の影響により、事業基盤を固め、成長への準備を進め、第二次中期経営計画につなぐ単年度計画（ブリッジ・プラン2009）を策定し推進してまいりました結果、経営目標を達成することができたと評価しております。

平成22年度は第二次中期経営計画（平成22年度～平成24年度）のスタートの年であります。

今後3か年の事業環境を展望しますと、世界経済は中国など新興国が牽引し穏やかな回復へ向かいますが、わが国経済の本格的回復には時間を要すると思われれます。その一方で、地球温暖化問題、エネルギー問題を背景とした環境対応型社会への転換期でもあります。自動車分野においては電気自動車、ハイブリッド車が普及し、ガソリン車ではアイドリングストップなどの燃費向上技術が求められております。また、産業分野においては、省エネルギー製品の普及、新エネルギーの導入拡大、スマートグリッドなどの環境インフラの整備が進められております。

このような事業環境の中、第二次中期経営計画では経営方針である「社会・環境に貢献しステークホルダーから高い支持を得る」、「リチウムイオン電池事業を基幹事業の一翼を担う成長事業へ育成する」、「グローバル企業として高収益企業グループを形成する」を目指して、以下の重要戦略課題に取り組んでまいります。

- リチウムイオン電池事業の育成
- 海外事業の拡大
- 既存事業の収益力強化
- グループ全体の経営課題の実践

当社グループが長年培ってきた電池・電源事業は、来るべき環境対応型社会を拓くための最も重要な技術のひとつであり、環境対応型社会の到来は当社グループが大きく飛躍する機会と捉えております。社会の期待に応え、企業理念に揚げる「革新と成長」のもと総力を上げて第二次中期経営計画の経営目標の達成に向けて、全力を傾注してまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値、株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えています。

株式公開会社である当社の株式については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものだと考えております。なお、当社は、当社株式について大規模な買付がなされる場合、これが当社の企業価値、株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

その一方で近時、会社の取締役会の賛同を得ずに行う大規模な株式買付の動きが顕在化してきております。そして、企業買収の中には、その目的等から見て重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値を損うことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要する仕組みをとるもの、買収提案の内容や買収者自身について十分な情報を提供しないもの、被買収会社の取締役会が買収提案を検討し代替案を株主に提供するための時間的余裕を与えないもの、被買収会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議、交渉を必要とするものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の経営にあたっては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉並びにお客様、取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、これらに対する十分な理解がなければ、当社の企業価値、株主共同の利益を確保、向上させることはできません。特に、当社の企業価値の源泉は、イ．長年の経験、実績に裏打ちされた既存の電池電源事業分野等における高い技術力、ロ．上記の電池電源技術力を背景として培われたリチウムイオン電池等環境対応型社会に即した次世代電池における高度な技術開発力、ハ．長年の実績並びにイ．及びロ．の技術力を背景に、仕入先、販売先などの取引先や海外合併事業パートナーとの間に醸成された信頼関係並びにグローバルなブランド力や高い競争力、ニ．上記イ．及びロ．の高い技術力を支え、向上させる経験、ノウハウを有する従業員の存在、並びに、かかる従業員を継続的に育成し、その能力が存分に発揮されることを可能にする企業文化にあると考えておりますが、当社の経営には、かかる当社の企業価値の源泉に対する正しい理解が必要不可欠であります。当社株式の大規模な買付を行う者が、かかる当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値、株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値、株主共同の利益に資さない大規模な買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模な買付に対しては必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値、株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

#### 具体的な取り組み

イ．会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、平成16年の設立以来、「『革新と成長』 - GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。」という企業理念、「GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。」という経営ビジョンに基づき、国際競争力の強化、次世代技術の開発及び経営革新と経営効率化を推進すること等により、企業価値の最大化を目指してまいりました。当社は、上記企業理念の下、引き続き、既存事業の収益力強化、海外事業の拡大、リチウムイオン電池事業の立ち上げを推し進め、社会、環境に貢献するグローバルな高収益企業グループを形成していくことが、企業価値の向上、株主共同の利益の最大化につながるものと考えております。

そこで、当社は、平成21年5月14日に、第一次中期経営計画の成果を経営基盤として長期的な視点に立ち、成長に大きく踏み出すための方針として、事業環境が不透明な平成21年度は事業基盤を固め、成長への準備を進める年度とし、平成22年度から平成24年度の3カ年を対象とする第二次中期経営計画を策定しました。第二次中期経営計画の中では、(イ)．リチウムイオン電池事業の育成、(ロ)．海外事業の拡大、(ハ)．既存事業の収益力強化、(ニ)．グループ全体の経営課題の実践を基本方針として掲げ、当社が今後も持続的に企業価値を確保、向上させていくために、企業価値の源泉を最大限に活用し、中長期的な観点に立ち、第二次中期経営計画の経営目標の達成を目指してまいります。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成21年5月26日開催の取締役会において、当社の企業価値、株主共同の利益の確保、向上のための取り組みとして、当社に対する不適切な買収等を未然に防止することを目的として、現行プランを一部改訂した当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を、株主総会において承認されることを条件に継続的に導入することを決議し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、本プランを導入することの承認を得ました。

本プランは、当社の企業価値、株主共同の利益が不適切な買付等により毀損されることがないように、当社株式に対する買付等が行なわれる場合に、買付者等に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集、検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様へ当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めています。

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行うなど、買付者等による買付等が当社の企業価値、株主共同の利益を害するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定されます。）により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、企業価値評価委員会規則に従い、(イ)．当社社外取締役、(ロ)．当社社外監査役または(ハ)．社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される企業価値評価委員会の判断を経ることとしています。

これに加えて、買収者が本プランに従っており、当社の企業価値、株主共同の利益を毀損することが明白ではない場合であって、かつ、株主総会の開催が実務上可能である場合には、当社取締役会は、原則として、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することを予定しています。

こうした手続の過程については、株主の皆様への情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。仮に、本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、または当社による本新株予約権の取得と引き換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

#### 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記 イ．に記載した企業価値向上のための取り組みは、当社の企業価値、株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するもので、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものであります。

特に、本プランは、イ．買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、ロ．本プランの導入や発動の是非について、株主意思を重視するものであること、加えて有効期間が2年間と定められている上、株主総会または取締役会によりいつでも廃止できるとされていることから本プランの消長には株主の意向が反映されること、ハ．独立性の高い社外者によって構成される企業価値評価委員会を設置し、本プランの発動に際しては必ず企業価値評価委員会の判断を経ることが必要であるとしていることや、予め合理的な客観的要件が設定されていることにより、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保していること、ニ．企業価値評価委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができ、また、企業価値評価委員会の判断の概要については情報開示をすることとして、企業価値評価委員会の判断の公正さ、客観性及び透明性が担保される仕組みを確保していること、ホ．本プランは、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないことなどにより、その公正性、客観性が担保されており、高度の合理性を有し、当社株主の共同の利益を損うものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループの製品の需要は当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、アジア、北米、欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 価格競争の激化

当社グループは、各事業を展開するそれぞれの市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況になっております。特に自動車電池（補修製品）に関しては、国内の同業他社に加え、低コストで製品を供給する海外の会社も加わり、競争が激化しております。当社グループとしては、あらゆるコスト削減、営業力強化のための諸施策を推進しておりますが、将来的に市場シェアの維持、拡大、収益性保持が容易でない可能性があります。

##### (3) 為替レートの変動

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州等で事業を行っております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 国際的活動及び海外進出に関するリスク

当社グループは生産及び販売活動を日本、アジア、北米、欧州等で行っております。これらの海外市場での活動には以下に掲げるようなリスクが内在しており、これらの事象は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

予期しない法律または規制の変更

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に影響を及ぼす、または当社グループの製品に対する顧客の支持を低下させる可能性

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5) 原材料の市況変動に関するリスク

当社グループの主要製品である鉛蓄電池は、主要原材料に鉛を使用しておりますが、鉛相場が変動した場合もただちに製品価格に反映することができず、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自動車電池（補修製品）販売量の季節要因について

当社グループの主要製品である自動車電池（補修製品）の販売量は、季節的な要因、特に天候に左右されます。例えば、冷夏・暖冬といった寒暖差の少ない気候は、電池の性能維持の面では好条件となるため取替え需要が減少し、通常よりも販売量が減少する要因となります。

これら季節的な要因は完全に予測することができず事前に十分な対策を打つことは困難であるため、季節的な要因により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財務制限条項について

借入金のうち、シンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、条項に抵触した場合は契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(8) 金利変動について

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが含まれております。従って、金利上昇により資金調達コストが増加する可能性があります。

(9) 訴訟事件の発生について

平成21年3月期連結会計年度において連結子会社で発覚した不適切な取引に関連して、当該取引に関わった会社より、同連結子会社が認識していない債務の支払を求めて提訴（平成20年12月）がなされております。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年2月10日開催の当社取締役会において、当社グループ事業体制の再編及び子会社の商号変更を決議し、同年4月1日付で当社グループ事業体制の再編及び子会社の商号変更を行いました。  
内容は以下の通りであります。

(1) 再編の目的

当社グループの第二次中期経営計画の期間である今後3カ年は、地球温暖化問題、エネルギー問題を背景とした環境対応型社会への変革期です。当社グループは、それらを実現するための重要な技術である電池・電源技術を有しており、長期的な成長へ大きく踏み出す機会と捉えております。

第二次中期経営計画で掲げた重要戦略課題である、

リチウムイオン電池事業の育成

海外事業の拡大

既存事業の収益力強化

グループ全体の経営課題の実践

を促進するために、自動車電池事業、海外事業、産業電池・電源事業、リチウムイオン電池事業、照明事業、並びに研究開発部門、事業管理部門などを事業会社へ集約する再編をします。

この再編により、事業運営の意思決定の迅速化を図り、海外及びリチウムイオン電池事業など成長分野への経営資源のシフトをより確実なものとするにより、環境対応型社会へ貢献するグローバル企業を目指してまいります。

(2) 組織再編の方法

当社の管理部門の一部及び研究開発に関する事業を会社分割により、株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライ（以下、「GYP」といいます。）に承継させます。

GYP、株式会社 ジーエス・ユアサ インターナショナル（以下、「GYIN」といいます。）及び株式会社 ジーエス・ユアサ ビジネスサポート（以下、「GYBS」といいます。）の合併を行います。

GYP、GYIN、GYBSはいずれも当社100%出資の連結子会社です。

GYP（株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライ）の商号を株式会社 GSユアサに変更します。

## (3) 会社分割

## 分割方式

当社を分割会社とし、GYPを承継会社とする吸収分割。

## 分割に係る割当の内容

GYPは、譲渡制限株式を1株発行し、当社に対して交付します。

## 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

## 分割により減少する資本金

会社分割に伴う当社の資本金の減少はありません。

## 承継会社が承継する権利義務

GYPは、当社から管理部門の一部及び研究開発に係る事業の資産、負債及び同事業に関する契約上の地位並びにこれらに付随する一切の権利義務を承継します。

## 債務履行の見込み

分割会社、承継会社とも、分割前後の資産、負債及び純資産の額などを勘案し、負担すべき債務履行の確実性には問題ないものと判断しております。

## 分割当事会社の概要

(平成22年3月31日現在)

商号	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション(分割会社)	株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライ(承継会社)
1. 事業内容	持株会社傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定・統括し、グループの企業価値の最大化を図る	自動車用・産業用各種電池、電源システム、受変電設備、照明機器、紫外線応用機器、特機機器、その他の電気機器の製造・販売
2. 設立年月日	平成16年4月1日	平成16年6月1日
3. 本店所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
4. 代表者の役職・氏名	取締役社長 依田 誠	取締役社長 依田 誠
5. 資本金	33,021百万円	10,000百万円
6. 発行済株式数	413,574,714株	200,000株
7. 純資産	115,158百万円	46,614百万円
8. 総資産	151,805百万円	120,914百万円
9. 売上高	3,579百万円	104,782百万円
10. 決算期	3月31日	3月31日

## 分割する事業部門の内容

当社は、管理部門の一部及び研究開発に関する事業を分割します。なお、当該事業に係る売上高は軽微であります。

## 分割する資産、負債の項目及び金額

(平成22年3月31日現在)

資産		負債	
(項目)	(帳簿価額)	(項目)	(帳簿価額)
流動資産	717百万円	流動負債	5,082百万円
固定資産	4,364百万円	固定負債	-
合計	5,082百万円	合計	5,082百万円



分割後の当社の状況

イ．商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、決算期

いずれも分割による変更はありません。

ロ．業績に与える影響

GYPは当社100%出資の連結子会社であるため、会社分割による連結業績への影響は軽微であります。

#### (4) 子会社（GYP、GYIN及びGYBS）の合併

合併方式

GYPを存続会社としてGYIN及びGYBSを吸収合併します。

合併当事会社の概要

(平成22年3月31日現在)

商号	株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライ (存続会社)	株式会社 ジーエス・ユアサ インターナショナル (消滅会社)	株式会社 ジーエス・ユアサ ビジネスサポート (消滅会社)
1. 事業内容	自動車用・産業用各種電池、電源システム、受変電設備、照明機器、紫外線応用機器、特機機器、その他の電気機器の製造・販売	電池、整流器、変換器その他電気機器並びにそれら部品の輸出入貿易業、海外事業及び総合開発事業	総務事務、情報システムの開発・運用業務の請負・支援など
2. 本店所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地	東京都港区西新橋一丁目8番1号	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
3. 代表者の役職・氏名	取締役社長 依田 誠	取締役社長 椎名 耕一	取締役社長 倉垣 雅英
4. 資本金	10,000百万円	4,000百万円	90百万円
5. 決算期	3月31日	3月31日	3月31日
6. 大株主及び持株比率	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション100%	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション100%	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション100%

承継する資産、負債の項目及び金額

(平成22年3月31日現在)

資産		負債	
(項目)	(帳簿価額)	(項目)	(帳簿価額)
流動資産	13,909百万円	流動負債	30,397百万円
固定資産	26,577百万円	固定負債	356百万円
合計	40,487百万円	合計	30,753百万円

今後の見通し

当社の100%出資の連結子会社同士の合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

## (5) 子会社(GYP)の商号変更

当該子会社の名称等

商号：株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライ

本店所在地：京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地

代表者：取締役社長 依田 誠

新商号等

商号	株式会社 GSユアサ
1. 事業内容	自動車用・産業用各種電池、電源システム、受変電設備、照明機器、紫外線応用機器、特機機器、その他の電気機器の製造・販売
2. 本店所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
3. 代表者の役職・氏名	取締役社長 依田 誠
4. 資本金	10,000百万円
5. 発行済株式数	200,001株
6. 決算期	3月31日

変更の理由

本再編を契機に、当社グループにおいて事業運営の中核を担う会社としてさらなる知名度向上のために商号を変更するものであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、電池及び電源、照明、その他事業の技術開発から製品開発に至るまで、積極的な研究開発を行っております。

電池及び電源の研究開発は、当社の研究開発センター、(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライのインダストリー事業本部技術開発本部、産業電池電源事業本部電源システム生産本部開発部、(株)ジーエス・ユアサ テクノロジーの特殊・リチウム電池本部大型リチウムイオン技術部、統一工業(株)の研究グループ、Yuasa Battery, Inc.の開発グループ、Yuasa (Tianjin) Technology, Ltd.の技術開発部等がそれぞれ実施しております。照明の研究開発は、(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライのライティング事業本部技術開発部が実施しております。その他の研究開発は、当社の研究開発センター、(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライのインダストリー事業本部特機事業部技術開発部、(株)ユアサメンブレンシステム等がそれぞれ実施しております。

当連結会計年度における研究開発費は44億42百万円であります。

当連結会計年度における各事業別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

### (1) 電池及び電源

鉛蓄電池の分野では、CO2削減と燃費改善とが期待できる環境配慮形高性能バッテリー「ECO.Rシリーズ、NEO」を正極格子デザインの最適化、正極活物質の新処方採用による高容量化、および負極板の充電受入性向上技術の組み合わせによって開発し、平成21年10月から販売を開始しました。

また、複数の電装品ハーネスが装着できる新端子構造により利便性と機能性を高めるとともに、極板構成の最適化による高いクランピング性能を有する、二輪車用制御弁式鉛蓄電池「GYZ20HL」を開発し、平成22年3月からアメリカで販売を開始しました。

ニッケル水素電池分野では、地球環境を配慮した循環型社会への世界的な潮流に沿い、アルカリ乾電池の利便性を備え、かつ使い捨てではなく繰り返し使用できるエコタイプのニッケル水素電池の研究開発及び商品開発を図りました。とりわけ、ポリタイプ積層新合金負極や新コバルト導電付と正極の独自技術の適用により開発したニッケル水素電池「CXシリーズ」は超低自己放電を実現しました。

自動車用新種電池の分野では、電気自動車（EV）用リチウムイオン電池の量産、販売を開始するとともに、品種展開と増産対応に向けてさらなる改良と信頼性、安全性向上を行ってまいります。当社のEV用電池を搭載した三菱自動車工業(株)の「i-MiEV」の販売が平成21年7月より開始されました。当初計画を上回る需要に対応するため、増産とともに高速ラインの増設を実施しました。平成22年4月からは三菱自動車工業(株)の「i-MiEV」の一般販売が始まります。大型リチウムイオン電池量産にかかる技術課題の克服とさらなる増産に向け準備を進めております。ハイブリッド車（HEV）用リチウムイオン電池の開発も継続しており、世界最高水準の出力性能と長寿命を両立した「EHシリーズ」の改良に取り組んでおります。本田技研工業(株)と連携して搭載検討も順調に進んでおり、月産1万セル規模のモデルラインを導入し量産化準備中であります。

リチウムイオン電池の基礎研究分野では、中大型電池の信頼性、安全性の向上を目的として様々な研究を実施しております。特にリン酸鉄リチウム正極の開発においては他社に先駆けて様々な検討を実施しており、早期の事業化に向けて取り組んでおります。また、リチウムイオン電池のさらなる性能向上を図るため、次世代正極、次世代負極材料の探索並びにその性能評価を進めております。

産業用リチウムイオン電池の分野では、鉄道、無人搬送機、無停電電源用等の一般産業向けに高エネルギー密度タイプの「LIM40」と「LIM80」が採用拡大しているのに加え、大電流放電性能を当社従来品比の2倍に性能向上した高出力タイプの「LIM30H、60H」がその優れた充放電特性と高効率から、様々な省エネルギーシステム（回生エネルギーの有効利用）へ採用が拡大しております。自動車用リチウムイオン電池のコストダウン技術を採用し、さらなる性能向上を図ります。

航空宇宙用リチウムイオン電池の分野では、米国ボーイング社の次世代主力旅客機「787」が平成21年12月の初フライトに成功し、リチウムイオン電池の量産を計画どおり進めております。平成21年9月11日、宇宙航空研究開発機構（JAXA）によりH- Bロケット試験機とHTV技術実証機とが打ち上げられました。平成21年9月18日に国際宇宙ステーション（ISS）とのドッキングに成功したHTV技術実証機と、H- Bロケットの両方の電源に、当社の高性能リチウムイオン電池が搭載されています。HTVは今後、年1回のペースでISSに食料や衣類、各種実験装置など、最大約6トンの補給物資を送り届ける予定であります。ロケット用リチウムイオン電池は、平成18年1月24日に打ち上げられたH- A 8号機への搭載後、9号機から16号機（平成21年11月28日打ち上げ）の計9機に搭載され、連続9回の打ち上げ成功に貢献しました。衛星用リチウムイオン電池は、世界最大級の商用衛星「IPスター」（平成17年8月打ち上げ）、静止軌道衛星「INSAT-4」（平成19年9月打ち上げ）、静止軌道衛星「ICO」（平成20年4月打ち上げ）に搭載されており、すべて正常な運用が確認されております。

電源装置の分野では、小・中容量のUPSについてより汎用性の高い商品の開発を行っており、第3四半期に発売を予定しております。また、通信用電源装置では、「PROSTAR」シリーズの主要機種の開発がほぼ終了し、CATV用電源も小容量機種の拡充を終え、次世代の携帯電話基地局向け電源の開発を進めております。新エネルギー・省エネルギーの用途では、大容量(250kW)太陽光発電用パワーコンディショナ「ラインバックガンマ」の開発を終了し、受注を開始しました。また、公共・産業用の汎用機種である「ラインバックアルファ」については、より高性能・低価格の商品の開発に取り組んでおります。一方、電気自動車用の充電器については精力的に開発を進めており、第2四半期の発売を予定し

ております。今後、スマートグリッド等に向けて電池電源を組み合わせたシステムのニーズがさらに高まると予想しており、積極的に商品開発を行ってまいります。

今後も引き続き、自動車用、産業用、航空宇宙用、その他の開発を推進するとともに、運用実績を重ねて高い信頼性を実証し、各市場でのデファクトスタンダードとしての地位を確固たるものにしてまいります。

この分野に係る研究開発費は、39億93百万円であります。

## (2) 照明

施設照明の分野では、省エネ・環境保全対応をより推し進め、セラミックメタルハライドランプ「エコセラ」のうち、高効率型「エコセラR」では一層の高効率化及び長寿命化を進め、高演色型「エコセラ」では寿命特性を大幅に改善し、定格寿命を業界最長の24,000時間に延長しました。また、トンネル照明用にクラス最高効率を達成した50W/70Wの照明システムを新たに開発し、全国のトンネルに採用していただいております。さらに、今後、成長が見込まれるLED照明システムの開発を開始しました。

紫外線応用機器の分野では、印刷分野でインクジェットプリンター用として2.4kWの小型照射器具を、グローバルに通用する電気製品規格であるCB/MET規格対応として開発しました。新しい分野として光学フィルム上のコート材質硬化用の大型の照射装置を開発し提供を開始しました。液晶をはじめとするフラット・パネル・ディスプレイ基板製造ラインの基板洗浄装置では、中国、韓国、台湾向けの需要が戻ってきており、より低コストで安定したUV照射装置を開発・提供しております。基盤技術として、従来の倍以上の寿命を持つ低圧水銀灯の技術開発や、様々な波長に対応できる新型ランプなどの研究開発を開始しております。

この分野に係る研究開発費は、3億3百万円であります。

## (3) その他

燃料電池分野では固体高分子形燃料電池（PEFC）におきまして、当社の独自技術である超少量白金担持電極技術を用いて“超少量白金系触媒担持カーボン粉末（ULPLC）”の開発に取り組んでおります。燃料電池自動車などへの実用化を目指してさらなる性能向上を行ってまいります。

特機の分野では、高機能化、小型軽量化やデザイン進化で世界的に成長を続けるデジタルカメラに対応するリチウムイオン電池の充電器として、機能、デザイン、コスト、信頼性に優れた国内外向け新型充電器を開発し、各カメラメーカーへOEM供給を実施しております。また、リチウムイオン電池化が進む電動工具用に信頼性及び安全性に優れた高出力リチウムイオン電池パック、急速充電器も開発生産しております。充電器以外でも将来の市場拡大を目指して環境問題に対応した新型の酸素センサーやクリーンエネルギーデバイスの開発に取り組むとともに、自動車用鉛蓄電池の状態を診断するテスター及びリチウムイオン電池を応用した機器新製品の販売を開始しました。なお、新製品はもとより全ての製品においてRoHS規制（有害物質規制）などの環境規制対応を行っております。

環境関連機器の分野では、濃縮された排水を平膜（精密ろ過膜）を用いて再濃縮し、さらに乾燥を行い固形物として回収できる排水濃縮装置を開発しました。本装置は凝集剤を使用しないため不純物の混入を防ぎ排水から有価物を回収できる特徴を有しています。

RMS（リモートモニタリングシステム）の分野では、エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正及び温暖化対策に伴い、デマンド監視装置の需要が伸張しております。合わせて、電力会社とともに開発したビルエネルギー監視システムも出荷開始しております。デマンド監視システムは、エネルギー消費状況がリアルタイムでわかるA4サイズの大形エネルギー表示盤の需要が多く、合わせて音声で警報通知する音声合成出力ユニットも開発しました。エネルギー削減のための、空調機制御工事も受注開始しております。

この分野に係る研究開発費は、1億44百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

#### 売上高

売上高は、2,472億24百万円と前連結会計年度に比べ361億96百万円の減少（12.8%）となりました。これは、国内自動車電池、産業用電池及び電源装置、照明各セグメントの需要の落ち込み、鉛価格水準の変動に伴う国内外での販売価格の低下、及び為替相場が円高に推移した影響によるものであります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少、主要原材料である鉛価格の下落、合理化効果によるコスト低下及び為替相場が円高に推移した影響により、1,875億37百万円と前連結会計年度に比べ313億48百万円の減少（14.3%）となりました。

販売費及び一般管理費は、大口取引先に対する売上債権に対して貸倒引当金を設定致しましたが、経費削減に努めたこと及び為替相場が円高に推移した影響などにより、481億65百万円と前連結会計年度と比べ20億93百万円の減少（4.2%）となりました。

#### 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、15億28百万円と前連結会計年度に比べ14億25百万円の減少（48.3%）となり、営業外費用は、28億78百万円と前連結会計年度に比べ33億72百万円の減少（54.0%）となりました。

これは、主として、持分法による投資利益の減少（14億56百万円の減少）、支払利息の減少（12億58百万円の減少）及び為替差損の減少（15億76百万円の減少）などによるものであります。

#### 特別利益、特別損失

特別利益は、10億38百万円と前連結会計年度と比べ9億10百万円の減少（46.7%）となりました。これは、固定資産売却益の減少（16億60百万円の減少）などによるものであります。

特別損失は、8億99百万円と前連結会計年度と比べ48億50百万円の減少（84.4%）となりました。これは、高槻事業所跡地再開発関係費用の減少（13億40百万円の減少）、循環取引損失の減少（14億1百万円の減少）などによるものであります。

### (3) 当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況に関する分析

財政状態に関する当連結会計年度の最大の特記事項は昨年夏に車載用リチウムイオン電池への設備投資資金のために行った公募増資でした。これに伴い純資産は、1,118億60百万円と前連結会計年度末に比べて458億10百万円増加しました。

これに対し、総資産は、次期予定の車載用リチウムイオン電池への設備投資資金を一時的に流動性の高い有価証券に預け入れたことにより流動資産が増加し、また固定資産も主として当期実施の車載用リチウムイオン電池事業への設備投資によりそれぞれ増加したため2,368億4百万円と前連結会計年度末に比べて232億18百万円増加しました。

負債は、増資資金の一部を借入金の返済に充当したこともあり、1,249億44百万円と前連結会計年度末に比べて225億91百万円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は42.9%と前連結会計年度末に比べて14.5ポイント増加しました。

## (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく、とりわけ各事業分野での激しい価格競争が続いております。また、当社グループの主要製品である自動車用鉛蓄電池の販売数量は、季節の変化、特に（冷夏、暖冬など）気候の変化による影響を大きく受けます。一方、コストの面では、当社グループの主要製品である鉛蓄電池は、主要原材料に鉛を使用しておりますので、この鉛価格の変動は製造コストに影響を与えます。

## (5) 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、設備投資や失業率の回復の動きは引き続き弱く、またデフレの長期化も懸念されるなど本格的な景気回復には至らず、さらにギリシャの金融危機に端を発したユーロ通貨の不安もあり国際経済も安心できる状況ではなく、厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような状況の中、中国をはじめアジアを中心に海外事業の拡大及び国内既存事業の収益力の強化に努め、その収益を源泉として長期的な成長へ大きく踏み出すべくリチウムイオン電池事業の育成に注力してまいります。

## (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載しております。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	27.8	28.4	42.9
時価ベースの自己資本比率(%)	39.9	83.2	110.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	152.6	3.5	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.22	8.35	12.15

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

## (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、企業理念及び経営ビジョンを次のとおり定めております。

## [ 企業理念 ]

『革新と成長』 - GS YUASAIは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

## [ 経営ビジョン ]

GS YUASAIは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

第二次中期経営計画では、当社グループが長年培ってきた電池・電源技術によって、来るべき環境対応型社会の実現に貢献し、企業理念に掲げる「革新と成長」のもと、総力を上げて次の経営方針を重点的に取り組んでまいります。

社会・環境に貢献し、ステークホルダーから高い支持を得る

リチウムイオン電池事業を基幹事業の一翼を担う成長事業へ育成する

グローバル企業として高収益事業グループを形成する

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含めておりません。）は169億11百万円で、その内訳は次のとおりであります。

電池及び電源		
国内（自動車電池）	521	百万円
国内（産業電池及び電源装置）	896	＼
海外	1,854	＼
小計	3,271	＼
照明	54	＼
その他	13,584	＼
合計	16,911	＼

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					合計	従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		
京都事業所 (京都市南区)	電池及び電源	研究開発設備	29	364	-	-	14	409	191
長田野事業所 (京都府福知山市)	電池及び電源	研究開発設備	303	314	-	-	12	630	64
その他	その他	一般管理業務 並びに研究開 発設備及びそ 他の設備	6	6	-	-	0	12	3
合計			339	685	-	-	27	1,052	258

## (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱ジーエス・ ユアサ パワー サプライ	京都事業所 (京都市南区)	電池及び電源 照明 その他	自動車用・産業 用鉛蓄電池・電 源装置等の製造 設備・照明器の 製造設備 関係会社賃貸設 備等	6,341	2,865	221 (209)	-	286	9,715	705
	群馬事業所 (群馬県伊勢 崎市)	電池及び電源	自動車用鉛蓄電 池等の製造設備	1,016	959	1,307 (147)	-	76	3,360	104
	長田野事業所 (京都府福知 山市)	電池及び電源	自動車用・産業 用鉛蓄電池等の 製造設備	7,677	1,047	3,307 (171)	-	102	12,135	97
	小田原事業所 (神奈川県小 田原市)	電池及び電源	自動車用・産業 用鉛蓄電池等の 製造設備	831	130	40 (1)	-	18	1,021	85
	その他	電池及び電源 その他	産業用鉛蓄電池 等の製造設備 関係会社賃貸設 備等	4,405	396	1,675 (127)	-	378	6,855	363
㈱ジーエス・ ユアサ テクノ ロジー	長田野事業所 (京都府福知 山市)	その他	産業用鉛蓄電池 等の製造設備	50	563	-	-	37	650	233
㈱リチウムエ ナジー ジャパ ン	滋賀事業所 (滋賀県草津 市)	その他	自動車用大型リ チウムイオン電 池等の製造設備	676	1,913	-	-	1,678	4,268	69
㈱ブルーエナ ジー	長田野事業所 (京都府福知山 市)	その他	自動車用大型リ チウムイオン電 池等の製造設備	13	11	-	-	3,802	3,828	8

## (3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd.	本社及び工場 (タイ バンコク 市)	電池及び電源	鉛蓄電池の 製造設備	434	529	590 (67)	-	18	1,572	573
Century Yuasa Batteries Pty Ltd.	本社及び工場 (オーストラリ ア クイーンズ ランド州)	電池及び電源	鉛蓄電池の 製造設備	513	1,038	438 (79)	-	-	1,990	558
統一工業股?有 限公司	台南工場 (台湾台南縣永 康市)	電池及び電源	鉛蓄電池の 製造設備	218	556	2,672 (32)	-	357	3,805	723
湯浅蓄電池(順 徳)有限公司	本社及び工場 (中国広東省)	電池及び電源	鉛蓄電池の 製造設備	1,232	1,925	-	-	52	3,210	848

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の休止はありません。



## 3【設備の新設、除却等の計画】

## 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	必要性
				総額	既支 払額				
(株)GSユアサ	京都市南区	電池及び電源	自動車用鉛蓄電池等の製造設備	856	30	自己資金及び借入金	平成21年4月	平成23年3月期及び平成23年4月以降	コスト低減
		電池及び電源	電源装置・産業用鉛蓄電池等の製造設備	1,009	31	同上	平成21年4月	同上	同上
		照明	照明器の製造設備	87	-	同上	平成22年4月	同上	同上
		電池及び電源 その他	研究開発設備、その他製造設備、関係会社賃貸設備等	3,689	308	同上	平成22年3月	同上	研究開発設備の拡充、コスト低減、製造設備の新設等
		その他	大型リチウムイオン電池等の製造設備	915	65	同上	平成21年12月	同上	生産能力の拡充
(株)ジーエス・ユアサテクノロジ	京都府福知山市	その他	産業用鉛蓄電池等の製造設備	366	12	同上	平成21年12月	同上	コスト低減
(株)リチウムエナジー ジャパン	京都市南区	その他	大型リチウムイオン電池等の製造設備	6,068	1,615	同上	平成21年7月	同上	製造設備の新設、生産能力の拡充
(株)ブルーエナジー	京都市南区	その他	自動車用リチウムイオン電池の製造設備	4,242	3,802	同上	平成21年9月	同上	製造設備の新設
統一工業股?有限公司	台湾 台南縣永康市	電池及び電源	鉛蓄電池等の製造設備	539	57	同上	平成21年12月	同上	生産能力の拡充
Yuasa Battery, Inc.	アメリカ ペンシルバニア州	電池及び電源	鉛蓄電池等の製造設備	372	17	同上	平成21年12月	同上	同上
Century Yuasa Batteries Pty Ltd.	オーストラリア クイーンズランド州	電池及び電源	鉛蓄電池等の製造設備	617	-	同上	平成21年12月	同上	同上
湯浅蓄電池(順徳)有限公司	中国 広東省	電池及び電源	鉛蓄電池等の製造設備	652	43	同上	平成21年12月	同上	同上
天津統一工業有限公司	中国 天津市	電池及び電源	鉛蓄電池等の製造設備	757	213	同上	平成21年12月	同上	同上

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	413,574,714	413,574,714	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	413,574,714	413,574,714	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)1	12,035	367,574	1,505	16,505	1,494	62,820
平成21年7月28日(注)2	40,000	407,574	14,361	30,867	14,361	77,182
平成21年8月25日(注)3	6,000	413,574	2,154	33,021	2,154	79,336

(注)1. 転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

## 2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 750円

発行価額 718.08円

資本組入額 359.04円

## 3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 718.08円

資本組入額 359.04円

割当先 野村證券(株)

## (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	69	94	745	287	28	53,857	55,080	-
所有株式数(単元)	-	158,017	21,084	39,453	42,814	118	150,594	412,080	1,494,714
所有株式数の割合(%)	-	38.35	5.12	9.57	10.39	0.03	36.54	100.00	-

(注) 自己株式696,750株は「個人その他」欄に696単元、「単元未満株式の状況」欄に750株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	14,000	3.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	13,649	3.30
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	13,473	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,533	3.04
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	11,180	2.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,327	2.26
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	7,740	1.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	7,108	1.72
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	5,929	1.43
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 Broadway, New York, NY 10036	5,536	1.33
計	-	100,477	24.29

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

3. モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッドの常任代理人であるモルガン・スタンレー証券株式会社は、平成22年5月1日にモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社に商号変更しております。

4. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社から平成21年9月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年8月31日現在で以下の株式を所有している報告を受けておりますが、このうち三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社については当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,327	2.26
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	17,633	4.26
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	1,958	0.47
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,079	0.50
計	-	30,997	7.50

5. モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー、エムエス・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ルクセンブルク)エス・アー・エール・エルから平成22年3月18日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年3月15日現在で以下の株式を所有している報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3恵比寿ガーデンプレイスタワー	240	0.06
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	10,789	2.61
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	4,447	1.08
エムエス・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ルクセンブルク)エス・アー・エール・エル	L-1030 Luxembourg, 412F, Route d'Esch	5,641	1.36
計	-	20,637	4.99

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 696,000 (相互保有株式) 普通株式 97,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 411,287,000	411,287	同上
単元未満株式(注)	普通株式 1,494,714	-	-
発行済株式総数	413,574,714	-	-
総株主の議決権	-	411,287	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が750株含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジーエス ・ユアサ コーポ レーション	京都市南区吉祥院西ノ 庄猪之馬場町1	696,000	-	696,000	0.17
(相互保有株式) 青森ユアサ電池販売 株式会社	青森市大字石江字江渡 11-5	62,000	-	62,000	0.01
富士電器株式会社	大阪府豊中市勝部1-8 -4	6,000	-	6,000	0.00
ジーエス・ユアサ取 引先持株会	京都市南区吉祥院西ノ 庄猪之馬場町1	24,000	-	24,000	0.01
株式会社 ジーエス ・ユアサ フィール ディングス	東京都大田区大森北4 -8-1	5,000	-	5,000	0.00
計	-	793,000	-	793,000	0.19

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	166,599	116
当期間における取得自己株式	3,482	2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	696,750	-	700,232	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金については、今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。

当期の期末配当金については、当期連結業績が目標を上回ったことを踏まえ、当初予定よりも1円増配し、前期実績と同様の1株当たり6円とさせていただきます。この結果、連結での配当性向は36.8%となります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる」旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年6月29日 定時株主総会決議	2,477	6

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

（単位：円）

回次 決算年月	第2期 平成18年3月	第3期 平成19年3月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月
最高	395	350	329	630	1,228
最低	200	242	195	182	483

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

（単位：円）

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高	849	790	717	697	649	662
最低	722	576	610	579	527	612

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		依田 誠	昭和25年 1月24日生	昭和47年 3月 日本電池(株)(現 株GSユアサ)入社 平成11年 2月 同社情報通信事業部営業部長 平成12年 9月 同社情報通信事業部長 平成13年 6月 同社取締役 平成14年 6月 同社常務取締役 電源システム事業部長 平成16年 4月 当社常務取締役 平成16年 6月 株ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株GSユアサ)取締役社長(現任) 平成17年 6月 当社専務執行役員 平成18年 6月 当社取締役社長(現任)	注1	23
専務取締役 (代表取締役)		小野 勝行	昭和22年 2月 8日生	昭和44年 4月 日本電池(株)(現 株GSユアサ)入社 平成 5年 2月 同社自動車電池事業部自動車電池工場長 平成 8年 2月 同社自動車電池事業部品質保証部長 平成12年 6月 同社取締役 平成13年 2月 同社電池生産本部長 平成15年 3月 同社産業電池生産カンパニー長 平成16年 4月 当社常務執行役員 平成16年 6月 株ジーエス・ユアサ マニュファクチャリング(現 株GSユアサ)取締役副社長 平成17年10月 株ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株GSユアサ)取締役副社長 平成18年 6月 株ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株GSユアサ)常務取締役 当社常務取締役 平成19年12月 株リチウムエナジー ジャパン取締役社長(現任) 平成21年 6月 当社専務取締役(現任) 平成22年 4月 株GSユアサ専務取締役(現任)	注1	18
専務取締役 (代表取締役)		椎名 耕一	昭和25年 10月16日生	昭和50年 4月 湯浅電池(株)(現 株GSユアサ)入社 平成13年 6月 株ユアサ コーポレーション(現 株GSユアサ)社長 室長 兼 研究開発本部事業推進室部長 平成14年 2月 湯浅蓄電池(順徳)有限公司董事長(現任) 平成14年 3月 広東湯浅蓄電池有限公司董事長(現任) 平成15年 6月 株ユアサ コーポレーション(現 株GSユアサ)執行役員 平成17年 3月 株ジーエス・ユアサ インターナショナル(現 株GSユアサ)事業管理部長 平成17年 6月 当社常務執行役員 株ジーエス・ユアサ インターナショナル(現 株GSユアサ)取締役社長 平成18年 6月 当社常務取締役 平成21年 6月 当社専務取締役(現任) 平成22年 4月 株GSユアサ専務取締役(現任)	注1	23
常務取締役		前野 秀行	昭和25年 8月 6日生	昭和48年 4月 株三菱銀行(現 株三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年 5月 同行営業第一本部営業第一部長 平成14年 6月 千歳興産(株)常務取締役 平成15年 9月 日本電池(株)(現 株GSユアサ)顧問 平成15年12月 同社常務取締役(現任) 平成16年 4月 当社常務取締役(現任) 平成17年10月 株ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス取締役社長(現任) 平成19年1月 株ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株GSユアサ)常務取締役(現任) 平成20年 6月 株ジーエス・ユアサ ライティング(現 株GSユアサ)取締役社長	注1	12



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役		北村 昇	昭和25年 8月 3日生	昭和48年 4月 ㈱三井銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 平成 8年10月 同行中野坂上支店長 平成12年10月 同行阿倍野ブロック長 兼 阿倍野支店長 平成14年 4月 ㈱ユアサ コーポレーション(現 ㈱G Sユアサ)人事 部長 平成15年11月 同社執行役員 平成16年 4月 当社執行役員 平成16年 6月 ㈱ユアサ コーポレーション(現 ㈱G Sユアサ)取締 役 平成18年 1月 ㈱ジーエス・ユアサ インダストリー(現 ㈱G Sユ アサ)取締役 平成18年 6月 ㈱ジーエス・ユアサ ビジネスサポート(現 ㈱G S ユアサ)取締役社長 当社取締役 平成19年 6月 ㈱ジーエス・ユアサ インターナショナル(現 ㈱G Sユアサ)取締役副社長 平成21年 6月 当社常務取締役(現任) 平成22年 4月 ㈱G Sユアサ常務取締役(現任)	注1	9
取締役		上岡 伸行	昭和24年 3月25日生	昭和46年 3月 日本電池㈱(現 ㈱G Sユアサ)入社 平成13年 2月 同社電源システム事業部マーケティング部長 平成14年 3月 同社電源システム事業部副事業部長 兼 営業部長 平成16年 6月 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 ㈱G Sユ アサ)常務取締役 平成19年 1月 同社執行役員 同社産業電池電源事業本部長 平成20年 6月 当社常務執行役員 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 ㈱G Sユ アサ)常務取締役(現任) 平成21年 6月 当社取締役(現任)	注1	3
取締役		吉村 秀明	昭和25年 3月 9日生	昭和48年 4月 湯浅電池㈱(現 ㈱G Sユアサ)入社 平成12年 7月 同社電源システム本部アルカリ電池製作所長 平成15年 4月 同社産業電池製造DCプレジデント 兼 アルカリ電池 製造DCプレジデント 兼 SST推進室長 平成15年 6月 同社執行役員常務 平成16年 6月 ㈱ジーエス・ユアサ マニュファクチャリング(現 ㈱G Sユアサ)常務取締役 平成17年10月 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 ㈱G Sユ アサ)産業電池生産本部長 平成18年 1月 ㈱ジーエス・ユアサ インダストリー(現 ㈱G Sユ アサ)上席執行役員 平成18年 6月 当社常務執行役員 平成21年 6月 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 ㈱G Sユ アサ)取締役(現任) 当社取締役(現任)	注1	17
取締役		西田 啓	昭和29年 7月 8日生	昭和52年 4月 日本電池㈱(現 ㈱G Sユアサ)入社 平成14年 3月 同社電源システム事業部マーケティング部長 平成19年 7月 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 ㈱G Sユ アサ)執行役員 当社経営戦略統括部長 兼 広報室長 平成20年 6月 当社執行役員 平成21年 6月 当社取締役(現任) 平成22年 4月 当社コーポレート室長 ㈱G Sユアサ取締役(現任)	注1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		倉垣 雅英	昭和30年 3月28日生	昭和54年 4月 日本電池(株)(現 株)GSユアサ)入社 平成14年 2月 同社人事総務部長 平成19年 6月 株)ジーエス・ユアサ ビジネスサポート(現 株)GS ユアサ)取締役社長 平成19年 7月 株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株)GSユ アサ)執行役員 当社人事総務統括部長 平成20年 4月 当社人事統括部長 平成21年 6月 株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株)GSユ アサ)取締役(現任) 当社取締役(現任)	注1	53
取締役		辰巳 伸治	昭和26年 8月18日生	昭和49年 4月 湯浅電池(株)(現 株)GSユアサ)入社 平成16年 6月 株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株)GSユ アサ)東京第二営業部長 平成18年 4月 同社事業企画本部長(現任) 平成20年 6月 同社執行役員 平成21年 6月 当社執行役員 株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株)GSユ アサ)取締役(現任) 同社産業電池電源事業本部長 平成22年 4月 株)GSユアサ)執行役員 同社産業電池電源事業部長(現任) 平成22年 6月 当社取締役(現任)	注2	10
取締役		沢田 勝	昭和32年 2月18日生	昭和55年 4月 日本電池(株)(現 株)GSユアサ)入社 平成15年 3月 同社電池電源販売カンパニー第二営業部部長 平成16年 4月 同社自動車電池販売カンパニー海外事業管理部部長 平成19年 6月 株)ジーエス・ユアサ バッテリー取締役社長 平成19年 7月 株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株)GSユ アサ)執行役員 平成20年 6月 当社執行役員 平成22年 4月 株)GSユアサ)執行役員 平成22年 6月 当社取締役(現任) 株)GSユアサ)取締役(現任) 株)ブルーエナジー)取締役社長(現任)	注2	7
取締役	コーポ レート室 長	中川 敏幸	昭和32年 4月12日生	昭和56年 4月 日本電池(株)(現 株)GSユアサ)入社 平成18年 1月 当社財務統括部長 平成18年10月 株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス経 理サポート部長(現任) 平成19年 7月 株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株)GSユ アサ)執行役員 平成21年 6月 当社執行役員 平成22年 4月 当社コーポレート室 部長 株)GSユアサ)執行役員 平成22年 6月 当社取締役(現任) 当社コーポレート室長(現任) 株)GSユアサ)取締役(現任)	注2	9
監査役 (常勤)		清水 正	昭和21年 12月 2日生	昭和44年 4月 日本電池(株)(現 株)GSユアサ)入社 平成12年 7月 統一工業股?有限公司董事長 兼 総経理 兼 天津統 一工業有限公司董事長 平成13年 6月 同社取締役 平成15年 3月 同社自動車電池販売カンパニー長 平成16年 4月 当社常務執行役員 平成16年 6月 株)ジーエス・ユアサ バッテリー取締役社長 平成18年 6月 当社常勤監査役(現任) 平成19年 6月 株)日本輸送機)監査役(現任) 平成22年 4月 株)GSユアサ)監査役(現任)	注3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		中村 正昭	昭和20年 8月 7日生	昭和43年 4月 湯浅電池(株)(現 株GSユアサ)入社 平成10年 5月 同社自動車電池本部企画部長 平成13年 6月 同社上席執行役員 平成13年 6月 同社自動車電池本部長 兼 小田原事業所長 平成13年10月 同社経営企画部長 平成15年 6月 同社取締役 平成16年 4月 当社常務取締役 平成16年 6月 株ジーエス・ユアサ インターナショナル(現 株GSユアサ)取締役社長 平成18年 6月 当社専務取締役 平成21年 6月 当社常勤監査役(現任) 平成22年 4月 株GSユアサ監査役(現任)	注3	28
監査役 (常勤)		川西 次郎	昭和26年 5月20日生	昭和49年 4月 三井信託銀行(株)(現 中央三井信託銀行(株))入行 平成 9年 6月 同行浅草橋支店長 平成10年10月 同行大阪支店 営業第一部長 兼 営業第二部長 平成12年 5月 同行新宿西口支店長 平成13年 5月 同行日本橋営業第四部長 平成13年 6月 同行執行役員 平成15年 3月 中央三井カード(株)常務取締役 平成20年 5月 同社代表取締役社長 平成21年 6月 当社常勤監査役(現任) 平成22年 4月 株GSユアサ監査役(現任)	注3	-
監査役 (非常勤)		阿部 清司	昭和32年 10月 1日生	昭和63年 3月 司法修習終了 昭和63年 4月 弁護士登録 淀屋橋法律事務所(現 弁護士法人淀屋橋法律事務所)入所 平成21年 6月 当社監査役(現任)	注3	-
計						238

- (注) 1. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであり  
ます。
2. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであり  
ます。
3. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであり  
ます。
4. 監査役 川西次郎、阿部清司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名  
を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。なお、植田竜二は社外監査役の要件を満たしております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
植田 竜二	昭和14年11月18日生	昭和38年 4月 株島津製作所入社 平成 2年 6月 同社人事部長 平成 4年 6月 同社取締役 平成 9年 6月 同社常務取締役 平成13年 6月 同社上席執行役員 平成14年 6月 同社常勤監査役 平成16年 6月 大日本塗料(株)社外監査役 平成19年 6月 日本輸送機(株)社外監査役(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、経営環境の変化に迅速に対応出来る組織、体制を整備するとともに、コンプライアンス経営の徹底、強化を図り、経営の健全性、透明性を向上させて、企業価値の最大化に真摯に取り組むことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

この考え方のもと、全社員が実現に向けた努力を、日々鋭意取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

#### イ．コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役（会）、監査役（会）制度に加え、当社のグループ体制に適した内部監査制度等を採用することにより、コーポレート・ガバナンス体制を構築しております。その概要は、以下のとおりであります。

取締役会は、社内事情に精通する取締役12名（うち社外取締役はなし）で構成されており、原則として月1回、必要に応じて臨時に開催、または書面による決議もしくは報告をしております。なお、当社は、純粋持株会社でありますため、当社取締役会は、当社グループの中長期戦略を一元的に決定し、意思決定の迅速化を実現しております。また、当社はグループ経営に関する重要な事項を審議し、事業活動を把握、評価し、必要な諸施策を講じるために経営会議を設置し、毎月2回開催しております。当社のグループ経営に関する様々なリスクの管理、推進と必要な情報の共有化を図るため、グループリスク管理委員会を年2回開催しております。

監査役会は、経営から独立した社外監査役2名を含む監査役4名で構成されており、原則として月2回開催しております。また、監査役は、取締役会、経営会議及びグループリスク管理委員会、その他重要な会議に出席し、意見および提言を行うとともに、監査方針及び職務の分担等に従い、取締役及び使用人等からの職務の執行状況聴取、重要な決裁書及び決議書類等の閲覧、財産の状況の調査等により適正な監査を実施し、経営に対するモニタリング機能を果たしております。さらに、会計監査人および内部監査部門とともに緊密な連携を図り、それぞれの管理機能の強化を図っております。

こうした取り組みにより、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能するものと考え、現状の体制を採用しております。

#### ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システム構築に関する基本方針を定めており、特に法令、定款の遵守体制及びリスク管理体制の整備、業務の効率化に取り組むこととしております。

その整備状況は、以下のとおりであります。

##### （イ）．法令、定款の遵守体制

- a．行動規範としての企業倫理規準及び企業倫理行動ガイドラインの制定
- b．組織的な取り組みを行うためのグループリスク管理委員会の設置
- c．計画的な社内教育の実施
- d．内部及び外部通報窓口（社内外）の設置
- e．法令及び定款に準拠した社内規則の制定

##### （ロ）．リスク管理体制

リスク管理規則を制定し、グループ経営に重大な影響を与える危機の発生を予防するとともに、危機管理規則を制定し、実際に危機が発生したときに、その影響を最小限に止め、速やかに平常に復帰させる体制を整備しております。

##### （ハ）．業務の効率化

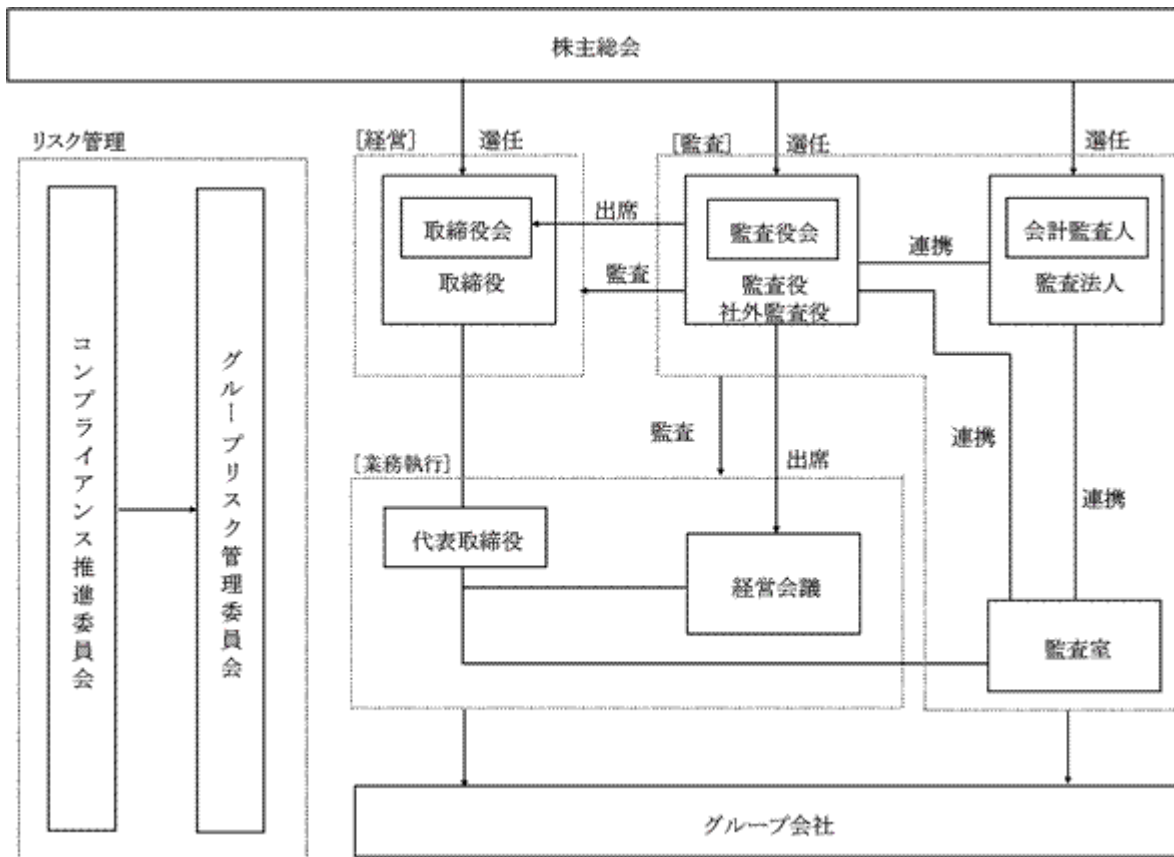
- a．職務権限規則及びグループ稟議制度の徹底により、効率的な意思決定が行われることを確保しております。
- b．業務の合理化及び電子化に向けた取り組みを推進しております。

##### （ニ）．その他

グループの業務の適正を図るために、内部監査部門である監査室が当社及び主要なグループ会社の内部監査を行っております。

また、当社は、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止するために、当社の内部統制の基本方針である「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」に、「社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当な要求に対しては、毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備する。」ことを明記しております。また、コンプライアンス・マニュアルを作成しております。企業倫理規準においては、「反社会的勢力とは一切関係を持たず、また不当な要求等には断固として対決する。」という方針を明記し、企業倫理行動ガイドラインでは、「利益供与の禁止」、「反社会的勢力の排除」、「毅然とした対応」について具体的な指針を定めております。これらの規準及びガイドラインを基に全社員に周知しております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組みは次の図のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、内部監査規則に基づき監査室の9名が担当しております。監査室は、年度毎に監査計画を作成の上、業務監査、会計監査及び特命監査を実施し、改善指導を行い、その結果については、取締役社長をはじめ、関係者、関係部門に遅滞なく報告を行っております。また、監査室は、監査役に対して年度初に監査計画の提示及び説明を行い、監査実施時においては監査報告の提出を行っております。さらに、年度中においては定期的に監査役及び会計監査人との連絡会を開催しており、情報の共有化を図り、定常的かつ緊密に連携した内部監査を実施できる体制を構築し、実行しております。

監査役監査は、監査役会が定めた監査方針及び職務の分担等に従い、監査役4名が実施しております。監査役監査は、取締役会、経営会議及びグループリスク管理委員会その他重要な会議への出席、取締役及び使用人等からの職務の執行状況聴取、重要な決裁書及び決議書類等の閲覧、財産の状況の調査等の方法により、監査室及び会計監査人と緊密な連携をとりながら、取締役の職務執行監査を行っております。また、監査役の業務の執行にあたり、職務補助者を1名選任するとともに、各種会議の事務局や秘書部門等が中心となって必要な補助を適宜行っております。なお、常勤監査役の川西次郎は、昭和49年4月から平成15年3月まで通算29年にわたり三井信託銀行(株)(現 中央三井信託銀行(株))において銀行業務に従事し、また監査役の阿部清司は弁護士の業務を通じて、両名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社では、有限責任監査法人 トーマツを会計監査人に選任しており、会社法の規定に基づく監査、金融商品取引法の規定に基づく監査について監査契約を締結し、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査が実施されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりで、この他に補助者として公認会計士5名、会計士補等8名、その他1名が当社の監査にあっております。

指定有限責任社員	業務執行社員	大西 寛文
指定有限責任社員	業務執行社員	三浦 宏和

継続監査年数については、当該年数が7年以下であるため、記載を省略しております。

会計監査人は、監査役に対して年度初においては監査体制、監査計画に関する説明、決算時においては監査実施状況、監査内容に関する説明を行うとともに、グループ会社に対する会計監査人の往査には監査役が同行し、監査方法、監査状況等の確認を行う等、連携した監査を実施できる体制を構築しております。

#### 社外取締役及び社外監査役の員数、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。平成21年に選任されました社外監査役の川西次郎は、取引先金融機関出身者ではありますが、当社と当該金融機関との取引額は軽微であります。同年選任されました社外役員のア部清司と同様に、当社との間に特記すべき利害關係はありません。

当社は、経営陣からコントロールを受けることのない社外監査役を選任することにより、当社のコーポレート・ガバナンスのモニタリング機能は十分に発揮できているため、株主の利益が毀損されることはないと考えております。また、社外監査役を複数名選任することにより、よりこれを強化できるものと考えております。

なお、社外監査役の主な活動にあたっては、各種会議の事務局や秘書部門等が中心となってサポートを行うほか、重要案件については、必要に応じて個別に該当部門より事前説明を行っております。

#### コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

当社は、内部統制システム及びコンプライアンス体制の充実に図るため、この1年間において以下のとおり見直しを行いました。

イ．役員及び管理職を対象とし、コンプライアンスに関するE-ラーニングを実施するとともに、その内容を教材とした部門内教育を、一般社員を対象に実施いたしました。

ロ．コンプライアンス・マニュアルの英語版及び中国語版を作成し、海外グループ会社の役員及び従業員を対象に教育を実施いたしました。

ハ．コンプライアンス調査を実施し、従業員のコンプライアンス意識、法令違反につながる可能性のある事案について情報収集に努めました。

ニ．グループ組織の再編に伴い、社内規則の見直しを実施いたしました。

今後も、さらなる体制の強化、内部統制システム及びリスク管理体制の整備、充実に努めてまいります。

なお、当社では経営内容の透明性を高めるため、IR活動の拡充に取り組み、インターネットを通じて会社情報、財務情報の提供を行うとともに、積極的に会社の業績説明を行うなど、幅広い情報公開に取り組んでおり、今後さらに充実させてまいります。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本対策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

##### ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 役員報酬等

## イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	398	258	-	-	140	12
監査役 (社外監査役を除く。)	57	44	-	-	13	3
社外役員	42	26	-	-	16	4

## ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

## (イ) 基本方針

取締役、監査役の報酬等は、優秀な人材の確保・維持、及び業績向上へのモチベーションを高めることを考慮した報酬体系としております。

## (ロ) 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上並びに中長期的な企業価値の増大に向けて職務を負うことを考慮し、定額報酬と業績変動報酬で構成しております。

定額報酬は、各取締役の職位に応じて、経営環境等を勘案して報酬額を決定しております。

業績変動報酬は、当事業年度の当社グループの業績・担当部門の業績並びに個人の業績評価（目標達成度、貢献度）に基づいて決定しております。

## (ハ) 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、監査という機能の性格から、業績への運動性を排除し、定額報酬のみとしています。

## 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
2銘柄 633百万円

## ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	100,000	330	取引関係維持のため
出光興産(株)	42,800	303	取引関係維持のため

## ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	98	13	-	(注)
上記以外の株式	-	3	0	-	0

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	78	0	67	7
連結子会社	53	-	54	3
計	131	0	121	10

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu グループに対し、監査証明業務等に基づく報酬として合計73百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu グループに対し、監査証明業務等に基づく報酬として合計72百万円を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制システム構築のための支援業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に公募増資及び第三者割当増資に係るコンフォートレター作成業務及び内部統制システム構築のための支援業務であります。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,030	14,542
受取手形及び売掛金	52,623	54,483
有価証券	-	10,205
商品及び製品	23,361	21,529
仕掛品	7,614	7,602
原材料及び貯蔵品	7,272	6,598
繰延税金資産	2,533	2,133
その他	10,250	12,164
貸倒引当金	364	348
流動資産合計	117,320	128,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,202	30,072
機械装置及び運搬具（純額）	19,407	18,603
土地	6 15,506	6 15,462
リース資産（純額）	50	61
建設仮勘定	1,490	6,386
その他（純額）	1,828	1,601
有形固定資産合計	1, 2 63,486	1, 2 72,187
無形固定資産		
リース資産	71	181
その他	1,847	1,335
無形固定資産合計	1,918	1,517
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3, 7 21,848	2, 3 25,251
出資金	3 984	3 1,416
長期貸付金	102	84
前払年金費用	2,220	1,997
繰延税金資産	2,690	2,339
その他	3,774	5,098
貸倒引当金	765	2,159
投資その他の資産合計	30,856	34,026
固定資産合計	96,261	107,731
繰延資産		
その他	3	162
繰延資産合計	3	162
資産合計	213,585	236,804

	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,648	23,596
短期借入金	2 58,490	2 22,616
未払金	11,506	12,815
未払法人税等	1,955	2,139
繰延税金負債	1	0
設備関係支払手形	-	5,208
その他	9,911	9,663
流動負債合計	102,514	76,039
固定負債		
長期借入金	2 29,295	2 32,688
リース債務	144	195
繰延税金負債	2,241	3,020
再評価に係る繰延税金負債	1,087	1,395
退職給付引当金	6,563	6,747
役員退職慰労引当金	471	408
負ののれん	93	63
その他	5,124	4,384
固定負債合計	45,021	48,904
負債合計	147,535	124,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,505	33,021
資本剰余金	38,344	54,880
利益剰余金	10,335	14,634
自己株式	170	286
株主資本合計	65,014	102,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,121	4,830
繰延ヘッジ損益	163	5
土地再評価差額金	6 1,596	6 1,235
為替換算調整勘定	8,837	6,671
評価・換算差額等合計	4,282	600
少数株主持分	5,318	10,211
純資産合計	66,049	111,860
負債純資産合計	213,585	236,804

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年4月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高	283,421	247,224
売上原価	2 218,885	2 187,537
売上総利益	64,535	59,687
販売費及び一般管理費	1, 2 50,258	1, 2 48,165
営業利益	14,276	11,521
営業外収益		
受取利息	167	115
受取配当金	348	222
持分法による投資利益	1,558	102
不要原材料処分利益	64	74
その他	814	1,014
営業外収益合計	2,953	1,528
営業外費用		
支払利息	3,061	1,803
為替差損	1,582	6
その他	1,605	1,068
営業外費用合計	6,250	2,878
経常利益	10,979	10,171
特別利益		
前期損益修正益	51	-
固定資産売却益	3 1,700	3 40
投資有価証券売却益	18	10
関係会社退職年金費用戻入益	-	178
共済会清算益	-	447
過年度還付消費税等	-	182
その他	178	178
特別利益合計	1,948	1,038
特別損失		
固定資産除却損	4 567	4 379
固定資産売却損	5 215	5 110
投資有価証券評価損	214	1
減損損失	6 16	6 220
たな卸資産評価損	711	-
高槻事業所跡地再開発関係費用	1,340	-
循環取引損失	1,401	-
その他	1,282	186
特別損失合計	5,749	899
税金等調整前当期純利益	7,178	10,311
法人税、住民税及び事業税	3,067	3,321
法人税等還付税額	-	707
法人税等調整額	582	229
法人税等合計	3,649	2,843
少数株主利益又は少数株主損失( )	699	980
当期純利益	4,228	6,487

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,505	16,505
当期変動額		
新株の発行	-	16,515
当期変動額合計	-	16,515
当期末残高	16,505	33,021
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	38,339	38,344
当期変動額		
新株の発行	-	16,515
自己株式の処分	5	20
当期変動額合計	5	16,535
当期末残高	38,344	54,880
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,395	10,335
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	467	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,836	2,202
当期純利益	4,228	6,487
連結範囲の変動	9	31
土地再評価差額金の取崩	24	45
当期変動額合計	2,407	4,299
当期末残高	10,335	14,634
<b>自己株式</b>		
前期末残高	99	170
当期変動額		
自己株式の取得	77	125
自己株式の処分	6	9
当期変動額合計	70	116
当期末残高	170	286
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	63,140	65,014
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	467	-
当期変動額		
新株の発行	-	33,031
剰余金の配当	1,836	2,202
当期純利益	4,228	6,487
自己株式の取得	77	125
自己株式の処分	11	29
連結範囲の変動	9	31
土地再評価差額金の取崩	24	45
当期変動額合計	2,342	37,234
当期末残高	65,014	102,249

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,291	3,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,169	1,708
当期変動額合計	4,169	1,708
当期末残高	3,121	4,830
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	140	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	169
当期変動額合計	23	169
当期末残高	163	5
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,621	1,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	360
当期変動額合計	24	360
当期末残高	1,596	1,235
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	604	8,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,442	2,165
当期変動額合計	9,442	2,165
当期末残高	8,837	6,671
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	9,377	4,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,660	3,682
当期変動額合計	13,660	3,682
当期末残高	4,282	600
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	5,601	5,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283	4,893
当期変動額合計	283	4,893
当期末残高	5,318	10,211

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
純資産合計		
前期末残高	78,119	66,049
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	467	-
当期変動額		
新株の発行	-	33,031
剰余金の配当	1,836	2,202
当期純利益	4,228	6,487
自己株式の取得	77	125
自己株式の処分	11	29
連結範囲の変動	9	31
土地再評価差額金の取崩	24	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,943	8,576
当期変動額合計	11,601	45,810
当期末残高	66,049	111,860

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,178	10,311
減価償却費	9,325	9,357
減損損失	16	220
のれん償却額	58	148
投資有価証券評価損益（は益）	214	1
投資有価証券売却損益（は益）	17	10
貸倒引当金の増減額（は減少）	217	1,360
退職給付引当金の増減額（は減少）	385	195
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	82	63
受取利息及び受取配当金	515	337
支払利息	3,061	1,803
為替差損益（は益）	905	111
有形固定資産売却損益（は益）	1,485	-
固定資産売却損益（は益）	-	69
有形固定資産除却損	567	-
固定資産除却損	-	379
高槻事業所跡地再開発関係費用	1,340	-
持分法による投資損益（は益）	1,558	102
営業保証金回収による収入	178	1
売上債権の増減額（は増加）	8,797	1,392
たな卸資産の増減額（は増加）	10,592	4,357
仕入債務の増減額（は減少）	9,513	2,599
その他	443	1,387
小計	30,277	27,102
利息及び配当金の受取額	963	840
利息の支払額	3,031	1,878
法人税等の支払額	2,880	3,236
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>25,328</b>	<b>22,827</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,117	11,102
有形固定資産の売却による収入	3,227	360
投資有価証券の取得による支出	14	323
投資有価証券の売却による収入	32	48
子会社株式の取得による支出	-	1,267
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	161
貸付けによる支出	7	40
貸付金の回収による収入	282	25
その他	932	928
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,529</b>	<b>13,066</b>



	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	5,684	32,028
長期借入れによる収入	12,800	2,573
長期借入金の返済による支出	18,013	5,355
株式の発行による収入	-	32,845
自己株式の取得による支出	77	116
配当金の支払額	1,836	2,202
少数株主への配当金の支払額	39	16
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	195	2,940
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入	1,715	1,960
その他	304	313
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,245	284
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,977	671
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,575	10,717
現金及び現金同等物の期首残高	9,430	14,005
現金及び現金同等物の期末残高	14,005	24,722

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 71社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。            なお、当連結会計年度において連結子会社であった(株)ジーエス・ユアサライティングは、(株)ジーエス・ユアサパワーサプライと合併しております。            GS Yuasa Siam Industry Ltd.を新規設立し、連結子会社に含めております。            Yuasa Assessoria e Consultoria Ltda.を新規設立し、連結子会社に含めております。            連結子会社であった(株)ユアサパーソネルは、清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 10社            主要な非連結子会社は、            (株)蓄電池会館            ジーエス保険サービス(株)            であります。            非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 67社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。            なお、当連結会計年度において連結子会社であった(株)オートパル及び四国TBA(株)は、日本アックス(株)と合併しております。            (株)ブルーエナジーを新規設立し、連結子会社に含めております。            株式を追加取得したため、ジーエス・ユアサ甲信販売(株)を連結子会社に含めております。            連結子会社であったユアサ電工(株)、(株)ジーエス・ユアサ エルダール開発、GS Battery Finance UK Ltd.及び Yuasa Empreendimentos e Participacoes Ltda.は、清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 10社            主要な非連結子会社は、            (株)蓄電池会館            ジーエス保険サービス(株)            であります。            同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 25社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。            なお、当連結会計年度においてGS Yuasa Siam Sales Ltd.を新たに設立し、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社9社及び17社の関連会社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等と与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 25社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社15社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等と与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>GS Battery (U.S.A.) Inc.            統一工業股?有限公司            広東湯浅蓄電池有限公司            GS Battery Vietnam Co., Ltd.            Century Yuasa Batteries Pty Ltd.            Yuasa Battery Europe Ltd.            他29社</p> <p>以上35社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であり連結会計年度との差異はありません。</p>	<p>GS Battery (U.S.A.) Inc.            統一工業股?有限公司            広東湯浅蓄電池有限公司            GS Battery Vietnam Co., Ltd.            Century Yuasa Batteries Pty Ltd.            Yuasa Battery Europe Ltd.            他27社</p> <p>以上33社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であり連結会計年度との差異はありません。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場相場に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、匿名組合の財産持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が273百万円減少し、税金等調整前当期純利益が984百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
	<p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、建物以外は定率法、在外連結子会社については主として定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社の主要な機械装置については、従来、耐用年数を主として12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より主として7年に変更しました。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,285百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の償却方法 創立費については、5年で均等償却しております。 開業費については、5年で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上方法 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、建物以外は定率法、在外連結子会社については主として定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の償却方法 同左 同左 株式交付費については、主として3年で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上方法 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（一部連結子会社は年金資産残高）に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として15年による按分費用処理をしております。なお、退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては一括費用処理をしております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、当社及び一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
	<p>(6) 収益の計上基準</p> <p>売上の計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、長期請負工事等で、かつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用しております。</p>	<p>(6) 収益の計上基準</p> <p>売上の計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事等に係る収益の計上基準については、従来、長期かつ契約金額が5億円以上の請負工事等については工事進行基準を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含む全ての工事契約において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約、商品価格スワップ ヘッジ対象.....借入金、外貨建金銭債権債務、仕入債務</p> <p>ヘッジ方針 イ．当社の内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。 ロ．通常の営業過程における輸出入取引等に対する将来の為替相場変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約を行っております。 ハ．主要原材料である鉛価格の変動リスクを軽減する目的で、商品価格スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額の累計を比較し、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>



項目	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	主として5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	
<p>(ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示)</p> <p>「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（会計制度委員会報告第3号 平成20年3月25日）の改正に伴い、当連結会計年度から従来参加者へ売却したものとして会計処理していた貸出債権は、原債権者である当社グループの資産として会計処理しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ36,416百万円、11,059百万円、9,756百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「創立費」として掲記されていたものは、当連結会計年度において金銭的重要性が乏しくなったため繰延資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の繰延資産の「その他」に含まれている「創立費」は1百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「支払手形」に含まれる「設備関係支払手形」は1,240百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「前期損益修正益」として掲記されていたものは、当連結会計年度において金銭的重要性が乏しくなったため特別利益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「前期損益修正益」は1百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」は、金銭的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含まれる「法人税等還付税額」は 87百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」及び「有形固定資産売却損益」として掲記していたものは、当連結会計年度より無形固定資産に関する損益を計上したことに伴い、それぞれ「固定資産除却損」及び「固定資産売却損益」として表示しております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」及び「固定資産売却損益」に含まれる「有形固定資産除却損」及び「有形固定資産売却損益」はそれぞれ378百万円、69百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額は107,106百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は112,025百万円であります。
2 担保提供資産とそれに対応する債務	2 担保提供資産とそれに対応する債務
担保提供資産	担保提供資産
建物及び構築物 868百万円	建物及び構築物 904百万円
土地 147 "	土地 147 "
投資有価証券 3,387 "	投資有価証券 4,372 "
合計 4,404 "	合計 5,423 "
対応債務	対応債務
短期借入金 * 11,283百万円	短期借入金 * 5,826百万円
長期借入金 134 "	保証債務 1,168 "
保証債務 1,133 "	合計 6,994 "
合計 12,550 "	* 1年以内に返済される予定の長期借入金を含んでおります。
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券 9,326百万円	投資有価証券 9,694百万円
出資金 770百万円	出資金 1,210百万円
4 偶発債務	4 偶発債務
保証債務及び保証予約	保証債務及び保証予約
下記の5社の銀行等の借入金に対し債務保証を行っております。	下記の5社の銀行等の借入金に対し債務保証を行っております。
PT. GS Battery 520百万円	PT. GS Battery 493百万円
天津東邦鉛資源再生有限公司 130 "	天津東邦鉛資源再生有限公司 155 "
連雲港倚天科技有限公司 148 "	連雲港倚天科技有限公司 141 "
北京日佳電源有限公司 13 "	北京日佳電源有限公司 13 "
Yuasa Battery (Malaysia) Sdn.Bhd. 6 "	Yuasa Battery (Malaysia) Sdn.Bhd. 35 "
合計 820 "	合計 838 "
この他に、下記の会社の銀行等の借入金に対し保証予約を行っております。	この他に、下記の会社の銀行等の借入金に対し保証予約を行っております。
山東華日電池有限公司 418百万円	山東華日電池有限公司 396百万円
5 受取手形割引高 39百万円	5 受取手形割引高 43百万円
受取手形裏書高 1百万円	受取手形裏書高 68百万円

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
<p>6 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、一部連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と、再評価後の帳簿価額との差額 145百万円</p> <p>7 投資有価証券には、貸付有価証券3,812百万円が含まれております。</p> <p>8 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約（残高合計24,000百万円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>（条項）</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を( )644億円（ただし、シンジケートローン契約のうち、12,000百万円については、626億円）または( )直前年度の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p>	<p>6 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、一部連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と、再評価後の帳簿価額との差額 240百万円</p> <p>7</p> <p>8 財務制限条項 同左</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日																																																																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">7,747</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">14,071</td><td> "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,438</td><td> "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,974</td><td> "</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">1,095</td><td> "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,397</td><td> "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,686</td><td> "</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">58</td><td> "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">479</td><td> "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,395百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9</td><td> "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,668</td><td> "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td><td> "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700</td><td style="border-top: 1px solid black;"> "</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">155</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">349</td><td> "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61</td><td> "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567</td><td style="border-top: 1px solid black;"> "</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td> "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">186</td><td> "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td><td> "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215</td><td style="border-top: 1px solid black;"> "</td></tr> </table>	荷造運送費	7,747	百万円	従業員給与及び賞与	14,071	"	福利厚生費	2,438	"	退職給付費用	1,974	"	不動産賃借料	1,095	"	減価償却費	1,397	"	研究開発費	2,686	"	のれん償却額	58	"	貸倒引当金繰入額	479	"	建物及び構築物	12	百万円	機械装置及び運搬具	9	"	土地	1,668	"	その他	9	"	合計	1,700	"	建物及び構築物	155	百万円	機械装置及び運搬具	349	"	その他	61	"	合計	567	"	建物及び構築物	2	百万円	機械装置及び運搬具	0	"	土地	186	"	その他	26	"	合計	215	"	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">7,029</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">14,349</td><td> "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,477</td><td> "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,385</td><td> "</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">1,305</td><td> "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,185</td><td> "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,831</td><td> "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,642</td><td> "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,442百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">38</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0</td><td> "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td> "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td><td style="border-top: 1px solid black;"> "</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">113</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">148</td><td> "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117</td><td> "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379</td><td style="border-top: 1px solid black;"> "</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td> "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">102</td><td> "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td> "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110</td><td style="border-top: 1px solid black;"> "</td></tr> </table>	荷造運送費	7,029	百万円	従業員給与及び賞与	14,349	"	福利厚生費	2,477	"	退職給付費用	2,385	"	不動産賃借料	1,305	"	減価償却費	1,185	"	研究開発費	1,831	"	貸倒引当金繰入額	1,642	"	機械装置及び運搬具	38	百万円	土地	0	"	その他	0	"	合計	40	"	建物及び構築物	113	百万円	機械装置及び運搬具	148	"	その他	117	"	合計	379	"	建物及び構築物	7	百万円	機械装置及び運搬具	0	"	土地	102	"	その他	0	"	合計	110	"
荷造運送費	7,747	百万円																																																																																																																																			
従業員給与及び賞与	14,071	"																																																																																																																																			
福利厚生費	2,438	"																																																																																																																																			
退職給付費用	1,974	"																																																																																																																																			
不動産賃借料	1,095	"																																																																																																																																			
減価償却費	1,397	"																																																																																																																																			
研究開発費	2,686	"																																																																																																																																			
のれん償却額	58	"																																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	479	"																																																																																																																																			
建物及び構築物	12	百万円																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	9	"																																																																																																																																			
土地	1,668	"																																																																																																																																			
その他	9	"																																																																																																																																			
合計	1,700	"																																																																																																																																			
建物及び構築物	155	百万円																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	349	"																																																																																																																																			
その他	61	"																																																																																																																																			
合計	567	"																																																																																																																																			
建物及び構築物	2	百万円																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	0	"																																																																																																																																			
土地	186	"																																																																																																																																			
その他	26	"																																																																																																																																			
合計	215	"																																																																																																																																			
荷造運送費	7,029	百万円																																																																																																																																			
従業員給与及び賞与	14,349	"																																																																																																																																			
福利厚生費	2,477	"																																																																																																																																			
退職給付費用	2,385	"																																																																																																																																			
不動産賃借料	1,305	"																																																																																																																																			
減価償却費	1,185	"																																																																																																																																			
研究開発費	1,831	"																																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	1,642	"																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	38	百万円																																																																																																																																			
土地	0	"																																																																																																																																			
その他	0	"																																																																																																																																			
合計	40	"																																																																																																																																			
建物及び構築物	113	百万円																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	148	"																																																																																																																																			
その他	117	"																																																																																																																																			
合計	379	"																																																																																																																																			
建物及び構築物	7	百万円																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	0	"																																																																																																																																			
土地	102	"																																																																																																																																			
その他	0	"																																																																																																																																			
合計	110	"																																																																																																																																			

前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日			当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日														
6 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			6 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。														
用途	種類	場所	用途	種類	場所												
遊休資産	土地	熊本県 八代市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	京都市 南区 他												
			遊休資産	その他	神奈川県 鎌倉市												
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失16百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング方法)</p> <p>事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業区分等の単位によりグルーピングしております。賃貸用不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しており、正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に合理的な調整を行って算出した金額に基づき算定しております。</p>			種類	金額(百万円)	土地	16	<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>事業用資産については、固定資産を使用している事業の収益性が低下し、かつ市場価格についても下落したため、また遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失220百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>208</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング方法)</p> <p>同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>同左</p>			種類	金額(百万円)	建物及び構築物	10	機械装置及び運搬具	0	その他	208
種類	金額(百万円)																
土地	16																
種類	金額(百万円)																
建物及び構築物	10																
機械装置及び運搬具	0																
その他	208																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	367,574	-	-	367,574
合計	367,574	-	-	367,574
自己株式				
普通株式(注)1,2	387	172	29	530
合計	387	172	29	530

(注)1. 普通株式の自己株式の増加172千株は、主に単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少29千株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,836百万円	5円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,202百万円	利益剰余金	6円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	367,574	46,000	-	413,574
合計	367,574	46,000	-	413,574
自己株式				
普通株式(注)2,3	530	213	46	697
合計	530	213	46	697

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加46,000千株は、公募による新株式発行による増加40,000千株、第三者割当による新株の発行による増加6,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加213千株は、主に単元未満株式の買取りによる増加と、連結子会社の増加によって取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の減少46千株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,202百万円	6円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,477百万円	利益剰余金	6円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 14,030百万円	現金及び預金勘定 14,542百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 24 "	有価証券 10,205 "
現金及び現金同等物 14,005 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 24 "
	現金及び現金同等物 24,722 "



## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 主として、電池及び電源事業における生産設備 (機械装置及び運搬具)であります。 (ロ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な固定資産 の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">127</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,812</td> <td style="text-align: center;">1,145</td> <td style="text-align: center;">667</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,123</td> <td style="text-align: center;">1,329</td> <td style="text-align: center;">794</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">450 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">794 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">455 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">700 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,090 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	310	183	127	その他	1,812	1,145	667	合計	2,123	1,329	794	1年内	343百万円	1年超	450 "	計	794 "	支払リース料	455百万円	減価償却費相当額	455 "	1年内	389百万円	1年超	700 "	計	1,090 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">272</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,199</td> <td style="text-align: center;">823</td> <td style="text-align: center;">376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,472</td> <td style="text-align: center;">1,006</td> <td style="text-align: center;">466</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">221 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">466 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">343 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,820 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,732 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	272	183	89	その他	1,199	823	376	合計	1,472	1,006	466	1年内	244百万円	1年超	221 "	計	466 "	支払リース料	343百万円	減価償却費相当額	343 "	1年内	911百万円	1年超	1,820 "	計	2,732 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	310	183	127																																																														
その他	1,812	1,145	667																																																														
合計	2,123	1,329	794																																																														
1年内	343百万円																																																																
1年超	450 "																																																																
計	794 "																																																																
支払リース料	455百万円																																																																
減価償却費相当額	455 "																																																																
1年内	389百万円																																																																
1年超	700 "																																																																
計	1,090 "																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	272	183	89																																																														
その他	1,199	823	376																																																														
合計	1,472	1,006	466																																																														
1年内	244百万円																																																																
1年超	221 "																																																																
計	466 "																																																																
支払リース料	343百万円																																																																
減価償却費相当額	343 "																																																																
1年内	911百万円																																																																
1年超	1,820 "																																																																
計	2,732 "																																																																

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達の一手段として銀行借入を利用しておりますが、設備投資・投融資計画並びに短期的な運転資金の需要動向を踏まえて実行しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は禁止しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクを有しております。そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資・投融資並びに短期的な運転資金に係る資金調達であり、金利の変動リスク並びに流動性リスクを有しております。そのほとんどの返済日は決算日後5年以内であります。

主要原材料である鉛の調達価格は、市場価格の変動リスクを有しておりますが、デリバティブ取引(商品価格スワップ取引)を利用してヘッジしております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握・軽減を図っております。

投資有価証券については、市況、時価、発行体企業の財務状況・取引関係を定期的に把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務及び借入金については、グループ各社及び各部門の資金計画を月次で作成し、手元流動性の確保など流動性リスクの管理を行っております。

営業取引に係る外貨建債券債務については、同じ外貨建ての債権債務の残高の範囲内にあるものを除き、為替レートの変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を、借入金については、金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、主要原材料である鉛の調達価格については、市場価格の変動リスクをヘッジする目的で商品価格スワップ取引を行っております。

これらデリバティブ取引の執行・管理は内部規程に基づいて担当部署が行っており、監査室が、規程に則り適切に執行・管理が行われているか監査しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。なお、連結子会社については、各社が自主管理・自己責任原則の下、各社が定める規程に基づき運営を行っており、当社はその規程類を把握しております。また、定期的なリスク管理報告を受けモニタリング管理を行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれており、異なる前提条件をとることで当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,542	14,542	-
(2) 受取手形及び売掛金	54,483	54,483	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	27,635	29,299	1,664
資産計	96,661	98,326	1,664
(4) 支払手形及び買掛金	23,596	23,596	-
(5) 設備関係支払手形	5,208	5,208	-
(6) 短期借入金	22,616	22,616	-
(7) 未払金	12,815	12,815	-
(8) 未払法人税等	2,139	2,139	-
(9) 長期借入金	32,688	33,111	423
負債計	99,064	99,487	423
デリバティブ取引(*)	(8)	(8)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

## (4) 支払手形及び買掛金、(5) 設備関係支払手形、(6) 短期借入金、(7) 未払金並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式及び出資金	7,821

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,542	-	-	-
受取手形及び売掛金	54,483	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの (1) 債券(その他)	-	-	-	28
合計	69,026	-	-	28

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,489	9,742	5,253
	小計	4,489	9,742	5,253
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,701	1,289	411
	(2) その他	14	10	3
	小計	1,715	1,300	414
合計		6,204	11,042	4,838

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)
売却益の合計額(百万円)
売却損の合計額(百万円)

32

18

0

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

## その他有価証券

非上場株式

1,358百万円

債券

28 "

その他

93 "

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	-	-	-	28
合計	-	-	-	28

## 当連結会計年度

## 1. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,135	5,317	7,817
	小計	13,135	5,317	7,817
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	971	1,206	234
	(2) その他	10,215	10,218	2
	小計	11,187	11,424	237
合計		24,322	16,742	7,579

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,439百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	26	10	-
合計	26	10	-

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1百万円（その他有価証券の株式1百万円）減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度  
自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日

## 1. 取引の状況に関する事項

## (1) 取引の内容

為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び商品価格スワップを利用しております。

## (2) 取引に対する取組方針

実体経済の裏づけある取引に伴い生じる可能性がある損失を減殺するためのヘッジ取引の手段としてデリバティブ取引を行っております。また、金利、為替、鉛価格の変動に対するリスクヘッジに限定し、投機目的で行うことを禁止しております。

## (3) 取引の利用目的

通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。

借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

主要原材料である鉛価格の変動リスクを軽減する目的で商品価格スワップを利用しております。

## (4) 取引に係るリスクの内容

利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動リスクを有しております。

利用している商品価格スワップは、市場価格の変動リスクを有しております。

## (5) 取引に係るリスク管理体制

内部規程に基づき、当社財務統括部が実行すると共に当社グループ全体の統括管理を行っております。

為替変動リスクに係る取引については㈱ジーエス・ユアサ インターナショナル企画部及びその他一部子会社が、商品価格変動リスクに係る取引については当社資材調達統括部が、一部実行及び管理を行っております。

また、当社監査室が、規程に則り適切に実行及び管理が行われているかどうか監査を行っております。

## (6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	内1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	2,000	2,000	14	14
合計		2,000	2,000	14	14

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 変動受取・固定支払	504	-	10	10
	合計	504	-	10	10

#### (注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

### (2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,000	-	6	6
	合計	2,000	-	6	6

#### (注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ・ボンド	買掛金	2	-	0

#### (注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

### (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	13,262	13,062	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

### (3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品価格スワップ 取引 変動受取・固定支払	売上原価	23	-	8

#### (注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、一部国内子会社において退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成21年3月31日現在 (百万円)	当連結会計年度 平成22年3月31日現在 (百万円)
イ 退職給付債務	47,012	45,389
ロ 年金資産	22,062	24,742
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,949	20,646
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	6,276	5,205
ホ 未認識数理計算上の差異	16,100	12,253
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,769	1,562
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,342	4,750
チ 前払年金費用	2,220	1,997
リ 退職給付引当金(ト-チ)	6,563	6,747

(注)一部連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 (百万円)	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 (百万円)
イ 勤務費用	1,581	1,447
ロ 利息費用	893	887
ハ 期待運用収益	333	288
ニ 過去勤務債務の費用処理額	206	206
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,294	1,866
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,012	1,012
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,240	4,718

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ・勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	14年	14年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年～14年	10年～14年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年

(注) 退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては、会計基準変更時差異を一括費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成21年3月31日現在	当連結会計年度 平成22年3月31日現在
繰延税金資産（流動）		
未払賞与	1,581百万円	1,506百万円
未払事業税	151 "	147 "
未実現利益	87 "	81 "
その他	1,401 "	585 "
小計	3,221 "	2,320 "
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	3,662百万円	3,818百万円
役員退職慰労引当金	188 "	164 "
貸倒引当金	260 "	563 "
投資有価証券	1,499 "	2,849 "
税務上の繰越欠損金	1,106 "	1,770 "
その他	1,116 "	1,863 "
小計	7,834 "	11,029 "
評価性引当額	3,704 "	5,818 "
繰延税金資産合計	7,351 "	7,531 "
繰延税金負債（流動）		
その他	164百万円	12百万円
小計	164 "	12 "
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	300百万円	291百万円
その他有価証券評価差額金	1,678 "	2,732 "
土地評価差額	252 "	250 "
在外関連会社における留保利益	791 "	1,440 "
その他	1,183 "	1,351 "
小計	4,206 "	6,066 "
繰延税金負債合計	4,370 "	6,079 "
繰延税金資産又は繰延税金負債（ ）の純額	2,980 "	1,451 "

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 平成21年3月31日現在	当連結会計年度 平成22年3月31日現在
流動資産 - 繰延税金資産	2,533百万円	2,133百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,690 "	2,339 "
流動負債 - 繰延税金負債	1 "	0 "
固定負債 - 繰延税金負債	2,241 "	3,020 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	前連結会計年度 平成21年3月31日現在		当連結会計年度 平成22年3月31日現在	
	40.5	%	40.5	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	"	1.9	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.0	"	6.2	"
住民税均等割	1.3	"	1.0	"
評価性引当額の増減	12.0	"	18.4	"
海外との法定実効税率差	1.1	"	11.3	"
在外関係会社の配当に係る税効果	9.8	"	6.2	"
のれん償却額	0.3	"	0.5	"
持分法による投資損益	8.8	"	0.4	"
関係会社受取配当金	19.1	"	-	"
税効果未認識未実現利益	6.0	"	1.6	"
繰越欠損金の引継	-	"	15.6	"
循環取引損失等	11.4	"	-	"
法人税等還付税額	-	"	6.8	"
その他	1.5	"	1.2	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8	"	27.6	"

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1.平成21年2月1日に当社の連結子会社2社が合併し、事業資産を統合しております。

## (1) 結合当事会社

(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ

(株)ジーエス・ユアサ ライティング

## (2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

## (3) 結合後企業の名称

(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ

## (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社であった(株)ジーエス・ユアサ ライティングにて行われた不適切な取引行為に対する再発防止策の一環として監視活動を強化するために、(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライを存続会社として平成21年2月1日付で、(株)ジーエス・ユアサ ライティングを吸収合併しております。

## (5) 実施した会計処理の概要

存続会社である(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライは、平成21年1月31日現在の合併消滅会社の資産及び負債を簿価により引き継いでおります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	電池及び電源				照明 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	国内		海外 (百万円)	小計 (百万円)					
	自動車 電池 (百万円)	産業電池 及び 電源装置 (百万円)							
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	67,190	65,559	126,189	258,939	8,941	15,540	283,421	-	283,421
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	820	79	-	900	68	4,655	5,623	(5,623)	-
計	68,011	65,638	126,189	259,839	9,009	20,195	289,044	(5,623)	283,421
営業費用	66,448	55,776	121,076	243,300	8,984	20,811	273,096	(3,952)	269,144
営業利益又は営業損失( )	1,563	9,862	5,112	16,538	24	615	15,947	(1,671)	14,276
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出									
資産	52,945	46,074	74,893	173,912	8,080	28,122	210,115	3,470	213,585
減価償却費	2,089	2,009	2,792	6,891	260	2,168	9,321	4	9,325
減損損失	16	-	-	16	-	-	16	-	16
資本的支出	1,059	1,419	2,667	5,146	184	5,667	10,998	-	10,998

(注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

(1) 電池及び電源：鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等

(2) 照明：施設照明及び紫外線照射装置

(3) その他：その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器及び電池製造設備等

## 3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は1,762百万円であり、主な内容は提出会社の人事総務部門等管理部門に関わる費用であります。

## 4. 「消去又は全社」に含めた全社資産は3,470百万円であり、主な内容は提出会社及び一部連結子会社の長期投資資金(投資有価証券)並びに管理部門に係る資産であります。

## 5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「電池及び電源」事業で20百万円、「照明」事業で15百万円、「その他」事業で237百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

## 6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、主要な機械装置について耐用年数を主として7年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「電池及び電源」事業で980百万円、「照明」事業で10百万円、「その他」事業で294百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	電池及び電源				照明 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	国内		海外 (百万円)	小計 (百万円)					
	自動車 電池 (百万円)	産業電池 及び 電源装置 (百万円)							
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	56,713	59,031	104,706	220,450	7,037	19,736	247,224	-	247,224
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	648	91	-	740	66	3,208	4,014	(4,014)	-
計	57,361	59,122	104,706	221,191	7,103	22,945	251,239	(4,014)	247,224
営業費用	55,608	52,232	97,801	205,642	8,104	24,240	237,987	(2,284)	235,703
営業利益又は営業損失( )	1,753	6,889	6,904	15,548	1,001	1,295	13,251	(1,730)	11,521
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出									
資産	51,126	48,747	85,261	185,135	7,861	39,309	232,306	4,498	236,804
減価償却費	1,612	2,015	2,781	6,409	236	2,706	9,353	4	9,357
減損損失	3	-	9	12	-	208	220	-	220
資本的支出	522	934	1,918	3,375	55	13,602	17,033	-	17,033

(注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 電池及び電源：鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等

(2) 照明：施設照明及び紫外線照射装置

(3) その他：その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器及び電池製造設備等

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は1,800百万円であり、主な内容は提出会社の人事総務部門等管理部門に関わる費用であります。

4. 「消去又は全社」に含めた全社資産は4,498百万円であり、主な内容は提出会社及び一部連結子会社の長期投資資金（投資有価証券）並びに管理部門に係る資産であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	169,306	59,845	38,394	15,874	283,421	-	283,421
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,060	16,705	131	-	35,897	(35,897)	-
計	188,366	76,551	38,525	15,874	319,318	(35,897)	283,421
営業費用	176,512	74,224	37,402	15,877	304,016	(34,872)	269,144
営業利益又は営業損失( )	11,854	2,327	1,123	3	15,301	(1,024)	14,276
・資産	157,148	42,900	17,187	7,291	224,528	(10,942)	213,585

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他

(2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ 他

(3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は1,762百万円であり、主な内容は提出会社の人事総務部門等管理部門に関わる費用であります。

4. 「消去又は全社」に含めた全社資産は3,470百万円であり、主な内容は提出会社及び一部連結子会社の長期投資資金（投資有価証券）並びに管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて日本で273百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、主要な機械装置について耐用年数を主として7年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて日本で1,285百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。



## 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	153,313	49,140	30,485	14,285	247,224	-	247,224
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,633	11,738	15	-	30,387	(30,387)	-
計	171,947	60,878	30,500	14,285	277,612	(30,387)	247,224
営業費用	164,354	56,831	29,263	13,184	263,633	(27,930)	235,703
営業利益	7,592	4,047	1,237	1,100	13,978	(2,456)	11,521
・資産	171,143	43,183	20,240	9,653	244,221	(7,416)	236,804

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他

(2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ 他

(3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は1,800百万円であり、主な内容は提出会社の人事総務部門等管理部門に関わる費用であります。

4. 「消去又は全社」に含めた全社資産は4,498百万円であり、主な内容は提出会社及び一部連結子会社の長期投資資金（投資有価証券）並びに管理部門に係る資産であります。

## 【海外売上高】

## 前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	58,815	47,932	22,253	129,001
連結売上高（百万円）				283,421
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.8	16.9	7.8	45.5

## 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	49,608	37,823	19,054	106,485
連結売上高（百万円）				247,224
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.1	15.3	7.7	43.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム他

(2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ他

(3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド他

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

## 1. 重要な関連会社に関する注記

## 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はGlobal Battery Co., Ltd.及びPT. GS Batteryであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	Global Battery Co., Ltd.	PT. GS Battery
流動資産合計	17,575百万円	4,419百万円
固定資産合計	8,513百万円	1,116百万円
流動負債合計	6,132百万円	1,893百万円
固定負債合計	1,662百万円	393百万円
純資産合計	18,294百万円	3,248百万円
売上高	59,460百万円	19,094百万円
税引前当期純利益金額	9,879百万円	1,829百万円
当期純利益金額	7,175百万円	1,250百万円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 重要な関連会社に関する注記

## 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はGlobal Battery Co., Ltd.、PT. GS Battery及び三洋ジーエスソフトウェア(株)であり、その要約財務諸表の合算は以下のとおりであります。

流動資産合計	39,798百万円
固定資産合計	15,848百万円
流動負債合計	23,997百万円
固定負債合計	1,422百万円
純資産合計	30,227百万円
売上高	77,428百万円
税引前当期純利益金額	4,764百万円
当期純利益金額	2,774百万円

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産	165円46銭	1株当たり純資産	246円20銭
1株当たり当期純利益	11円52銭	1株当たり当期純利益	16円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
当期純利益(百万円)	4,228	6,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,228	6,487
期中平均株式数(千株)	367,118	397,643

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 合併会社の設立

当社は、平成20年12月17日に本田技研工業(株)と合併会社設立を目的として基本合意を締結しました。  
その後、平成21年3月24日に合併契約を締結し、同年4月1日付で、(株)ブルーエナジーを設立しました。

名称	(株)ブルーエナジー
本店所在地	京都市
代表者の氏名	押谷 政彦
資本金	3,000百万円
株主構成	(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ 51% (株)ジーエス・ユアサ コーポレーションの100%出資子会社) 本田技研工業(株) 49%
事業の内容	高性能リチウムイオン電池の製造・販売及び研究開発
設立日	平成21年4月1日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	53,359	20,931	2.25	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,131	1,684	2.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	16	90	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	29,295	32,688	2.14	平成23年～平成27年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	144	195	-	平成23年～平成27年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	-	-	-	-
合計	87,947	55,590	-	-

(注)1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	897	14,353	13,084	4,353
リース債務	61	61	60	12

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月 1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月 1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月 1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	48,917	60,442	63,595	74,269
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失( )金額(百万円)	2,494	2,286	3,876	6,643
四半期純利益又は四半期純 損失純損失( )金額 (百万円)	2,412	740	2,096	6,064
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( )金額(円)	6.57	1.86	5.08	14.69

## 決算日後の状況

該当事項はありません。

## 訴訟

前連結会計年度において連結子会社で発覚した不適切な取引に関連して、当該取引に関わった会社より、同連結子会社が認識していない債務の支払を求めて提訴(平成20年12月)がなされております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	93	790
売掛金	2 294	2 978
有価証券	-	10,205
原材料及び貯蔵品	26	1
繰延税金資産	5	-
関係会社短期貸付金	56,960	53,135
未収入金	2 1,388	2 1,243
その他	254	259
流動資産合計	59,023	66,613
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	101	318
構築物（純額）	16	20
機械及び装置（純額）	634	685
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	39	21
建設仮勘定	27	5
有形固定資産合計	1 820	1 1,052
無形固定資産		
特許権	22	-
ソフトウェア	3	1
無形固定資産合計	26	1
投資その他の資産		
投資有価証券	416	734
関係会社株式	83,017	83,017
その他	333	246
投資その他の資産合計	83,767	83,998
固定資産合計	84,614	85,052
繰延資産		
創立費	0	-
株式交付費	-	139
繰延資産合計	0	139
資産合計	143,637	151,805

	前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	27,849	5,874
1年内返済予定の長期借入金	4,927	1,304
未払金	1,033	1,361
未払費用	86	89
未払法人税等	-	38
その他	26	61
流動負債合計	33,923	8,728
固定負債		
長期借入金	26,654	27,650
役員退職慰労引当金	323	241
繰延税金負債	5	26
固定負債合計	26,983	27,918
負債合計	60,906	36,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,505	33,021
資本剰余金		
資本準備金	62,820	79,336
資本剰余金合計	62,820	79,336
利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,565	3,047
利益剰余金合計	3,565	3,047
自己株式	170	286
株主資本合計	82,721	115,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	39
評価・換算差額等合計	9	39
純資産合計	82,731	115,158
負債純資産合計	143,637	151,805

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
営業収益	1 4,003	1 3,579
一般管理費	2, 3 2,402	2, 3 2,012
営業利益	1,601	1,566
営業外収益		
受取利息	1 1,477	1 1,127
その他	104	148
営業外収益合計	1,581	1,275
営業外費用		
支払利息	1,032	806
支払手数料	52	74
調査費用	152	-
その他	184	195
営業外費用合計	1,422	1,076
経常利益	1,760	1,765
特別利益		
固定資産売却益	1	-
その他	1	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	4 104	4 40
小田原事業所撤収費用	107	1
関係会社株式評価損	207	-
その他	0	11
特別損失合計	420	53
税引前当期純利益	1,342	1,712
法人税、住民税及び事業税	-	21
法人税等還付税額	13	-
法人税等調整額	83	6
法人税等合計	69	27
当期純利益	1,272	1,684

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,505	16,505
当期変動額		
新株の発行	-	16,515
当期変動額合計	-	16,515
当期末残高	16,505	33,021
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	62,820	62,820
当期変動額		
新株の発行	-	16,515
当期変動額合計	-	16,515
当期末残高	62,820	79,336
<b>利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,129	3,565
当期変動額		
剰余金の配当	1,836	2,202
当期純利益	1,272	1,684
当期変動額合計	563	517
当期末残高	3,565	3,047
<b>自己株式</b>		
前期末残高	93	170
当期変動額		
自己株式の取得	77	116
当期変動額合計	77	116
当期末残高	170	286
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	83,362	82,721
当期変動額		
新株の発行	-	33,031
剰余金の配当	1,836	2,202
当期純利益	1,272	1,684
自己株式の取得	77	116
当期変動額合計	640	32,397
当期末残高	82,721	115,118



	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	19	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	29
当期変動額合計	9	29
当期末残高	9	39
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	19	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	29
当期変動額合計	9	29
当期末残高	9	39
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	83,381	82,731
当期変動額		
新株の発行	-	33,031
剰余金の配当	1,836	2,202
当期純利益	1,272	1,684
自己株式の取得	77	116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	29
当期変動額合計	650	32,427
当期末残高	82,731	115,158

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場相場に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	原材料及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物については定額法、建物以外については定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 主として4年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計基準によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
5. 繰延資産の償却方法	創立費 5年で均等償却しております。	(1) 創立費 同左 (2) 株式交付費 3年で均等償却しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職時の支給慰労金に充てるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額は4,522百万円であり ます。	1 有形固定資産の減価償却累計額は4,455百万円であり ます。
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対するものは、下記のとおりであります。	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対するものは、下記のとおりであります。
売掛金 294百万円	売掛金 978百万円
未収入金 874 "	未収入金 814 "
未払金 551 "	未払金 527 "
3 偶発債務 (保証債務及び保証予約) 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証及び 保証予約を行っております。	3 偶発債務 (保証債務及び保証予約) 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証及び 保証予約を行っております。
(1)保証債務	(1)保証債務
Yuasa Battery (UK) Ltd. 2,600百万円	天津統一工業有限公司 3,201百万円
天津統一工業有限公司 3,377 "	Yuasa Battery, Inc. 773 "
Yuasa Battery, Inc. 833 "	Yuasa (Tianjin) Technology., Ltd. 1,156 "
Yuasa (Tianjin) Technology., Ltd. 2,282 "	Century Yuasa Batteries Pty Ltd. 1,197 "
Century Yuasa Batteries Pty Ltd. 1,516 "	湯浅蓄電池(順徳)有限公司 2,641 "
PT. Yuasa Battery Indonesia 580 "	PT. GS Battery 493 "
湯浅蓄電池(順徳)有限公司 2,600 "	GS Battery (U.S.A.) Inc. 489 "
PT. GS Battery 520 "	杰士電池有限公司 651 "
GS Battery (U.S.A.) Inc. 352 "	広東湯浅蓄電池有限公司 136 "
杰士電池有限公司 735 "	天津東邦鉛資源再生有限公司 155 "
広東湯浅蓄電池有限公司 143 "	GS Yuasa Battery Singapore Co. Pte. Ltd. 135 "
天津東邦鉛資源再生有限公司 130 "	天津湯浅蓄電池有限公司 544 "
GS Yuasa Battery Singapore Co. Pte. Ltd. 129 "	連雲港倚天科技有限公司 141 "
天津湯浅蓄電池有限公司 718 "	北京日佳電源有限公司 13 "
連雲港倚天科技有限公司 148 "	Yuasa Battery (Malaysia) Sdn. Bhd. 35 "
北京日佳電源有限公司 13 "	Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd. 236 "
Yuasa Battery (Malaysia) Sdn. Bhd. 6 "	Yuasa Battery Europe Ltd. 4,043 "
Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd. 284 "	合計 16,045 "
合計 16,973 "	
(2)保証予約	(2)保証予約
山東華日電池有限公司 418百万円	山東華日電池有限公司 396百万円

前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
<p>4 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約（残高合計24,000百万円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>（条項）</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を( )644億円（ただし、シンジケートローン契約のうち、12,000百万円については、626億円）または( )直近年度の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>同左</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
1 関係会社との取引は下記のとおりであります。	1 関係会社との取引は下記のとおりであります。
営業収益 4,003百万円	営業収益 3,579百万円
受取利息 1,477 "	受取利息 1,117 "
2 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。	2 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。
出向料 1,078百万円	出向料 1,172百万円
役員報酬 259 "	役員報酬 239 "
役員退職慰労引当金繰入額 100 "	役員退職慰労引当金繰入額 103 "
旅費交通費 126 "	旅費交通費 114 "
不動産賃借料 50 "	不動産賃借料 48 "
租税公課 34 "	租税公課 48 "
減価償却費 65 "	減価償却費 54 "
研究開発費 322 "	研究開発費 244 "
3 一般管理費に含まれる研究開発費は322百万円であり ます。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は244百万円であり ます。
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 68百万円	建物 19百万円
構築物 6 "	構築物 2 "
機械及び装置 27 "	機械及び装置 15 "
車両運搬具 0 "	工具器具及び備品 2 "
工具器具及び備品 2 "	計 40 "
計 104 "	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 株式数 (千株)
普通株式(注)	357	172	-	530
合計	357	172	-	530

(注) 普通株式の自己株式の増加172千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 株式数 (千株)
普通株式(注)	530	166	-	696
合計	530	166	-	696

(注) 普通株式の自己株式の増加166千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当なし リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>133</td> <td>117</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145</td> <td>126</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	133	117	16	ソフトウェア	12	9	2	合計	145	126	18	1年内	14百万円	1年超	4 "	計	18 "	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29 "	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左  同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>27</td> <td>24</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> <td>31</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	27	24	3	ソフトウェア	7	6	0	合計	35	31	4	1年内	4百万円	1年超	- "	計	4 "	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	133	117	16																																																		
ソフトウェア	12	9	2																																																		
合計	145	126	18																																																		
1年内	14百万円																																																				
1年超	4 "																																																				
計	18 "																																																				
支払リース料	29百万円																																																				
減価償却費相当額	29 "																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	27	24	3																																																		
ソフトウェア	7	6	0																																																		
合計	35	31	4																																																		
1年内	4百万円																																																				
1年超	- "																																																				
計	4 "																																																				
支払リース料	13百万円																																																				
減価償却費相当額	13 "																																																				

## (有価証券関係)

<p>前事業年度(平成21年3月31日) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。</p> <p>当事業年度(平成22年3月31日) 子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式83,017百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>
---



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	- 百万円	11 百万円
その他	8 "	7 "
小計	8 "	19 "
評価性引当額	- "	19 "
繰延税金資産(流動)合計	8 "	- "
繰延税金負債(流動)		
その他	2 百万円	- 百万円
繰延税金負債(流動)合計	2 "	- "
繰延税金資産(流動)の純額	5 "	- "
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	130 百万円	97 百万円
税務上の繰越欠損金	136 "	216 "
関係会社株式評価損	84 "	84 "
その他	0 "	0 "
小計	352 "	398 "
評価性引当額	351 "	398 "
繰延税金資産(固定)合計	0 "	- "
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	6 百万円	26 百万円
繰延税金負債(固定)合計	6 "	26 "
繰延税金負債(固定)( )の純額	5 "	26 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	0.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	54.1 "	39.1 "
住民税均等割	0.5 "	0.6 "
評価性引当額	18.8 "	3.9 "
前期確定申告差異	1.5 "	5.6 "
その他	0.1 "	0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2 %	1.6 %

## (1株当たり情報)

前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額 225円40銭	1株当たり純資産額 278円92銭
1株当たり当期純利益 3円47銭	1株当たり当期純利益 4円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
当期純利益(百万円)	1,272	1,684
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,272	1,684
期中平均株式数(千株)	367,125	397,655

## (重要な後発事象)

前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日																
	<p>当社は、平成22年2月10日開催の取締役会において、当社の管理部門の一部及び研究開発に関する事業を会社分割により完全子会社である(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 (株)GSユアサ)に承継させる旨の決議を行い、平成22年4月1日付で会社分割を実施しました。</p> <p>1 会社分割の理由及び分割する事業内容 今後3ヵ年を対象とした当社グループの第二次中期経営計画で掲げた重要戦略課題を実践するため、当社の事業管理機能及び研究開発機能を事業子会社に集約し、当社グループの事業運営の意思決定の迅速化を図ることを目的としております。 この会社分割により当社は管理部門の一部及び研究開発に関する事業を分割します。</p> <p>2 会社分割の形態 当社を分割会社とし、(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライを承継会社とする吸収分割</p> <p>3 会社分割に係る承継会社の資産・負債及び純資産の額 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価格 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>帳簿価格 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td>120,914</td> <td>負債</td> <td>74,299</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>純資産</td> <td>46,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,914</td> <td>合計</td> <td>120,914</td> </tr> </tbody> </table>	項目	帳簿価格 (百万円)	項目	帳簿価格 (百万円)	資産	120,914	負債	74,299			純資産	46,614	合計	120,914	合計	120,914
項目	帳簿価格 (百万円)	項目	帳簿価格 (百万円)														
資産	120,914	負債	74,299														
		純資産	46,614														
合計	120,914	合計	120,914														

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ニッポ電機(株)	10,000	3
		出光興産(株)	42,800	303
		京都試作センター(株)	100	5
		本田技研工業(株)	100,000	330
		計	152,900	641

## 【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		三菱UFJ証券(株) フリー・ファイナンシャル・ファンド	4,601	4,601
	大和証券キャピタル・マーケット(株) ダイワMMF	2,001	2,001	
	日興コーディアル証券(株) フリー ファイナンシャル ファンド	2,000	2,000	
	三菱UFJ証券(株) 三菱UFJ キャッシュファンド	1,600	1,600	
投資有価証券	その他有価証券	(匿名組合出資) (有)エネマックスエステート	-	93
		計	-	10,298

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	110	274	35	349	31	26	318
構築物	38	10	13	35	14	2	20
機械及び装置	4,699	537	492	4,744	4,059	441	685
車両運搬具	7	0	2	5	4	0	0
工具、器具及び備品	459	4	97	366	345	13	21
建設仮勘定	27	5	27	5	-	-	5
有形固定資産計	5,342	833	668	5,508	4,455	483	1,052
無形固定資産							
特許権	200	-	-	200	200	22	-
ソフトウェア	33	0	11	23	22	2	1
無形固定資産計	233	0	11	223	222	25	1
長期前払費用	203	2	80	124	13	4	110
繰延資産							
創立費	74	-	-	74	74	0	-
株式交付費	-	186	-	186	46	46	139
繰延資産計	74	186	-	261	121	46	139

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員退職慰労引当金	323	103	184	-	241

## (2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		-
預金	当座預金	767
	普通預金	19
	外貨預金	4
小計		790
合計		790

## ロ 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ	636
(株)ジーエス・ユアサ インターナショナル	61
(株)ジーエス・ユアサ バッテリー	41
(株)ジーエス・ユアサ テクノロジー	96
(株)ジーエス・ユアサ ビジネスサポート	120
(株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス	20
合計	978

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} / 365$
294	3,758	3,075	978	75.9	61.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## ハ 原材料及び貯蔵品

内訳	金額（百万円）
原材料（部分品）	1
合計	1

## ニ 関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス	53,135
合計	53,135

## 固定資産

## 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ	60,072
(株)ジーエス・ユアサ インターナショナル	19,388
(株)ジーエス・ユアサ テクノロジー	2,993
(株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス	301
(株)ジーエス・ユアサ ビジネスサポート	260
合計	83,017

## 流動負債

## イ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	1,500
(株)三菱東京UFJ銀行	837
(株)三井住友銀行	837
住友信託銀行(株)	500
(株)滋賀銀行	500
その他	1,700
合計	5,874

## ロ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
明治安田生命保険(相)	480
日本生命保険(相)	300
(株)三井住友銀行	250
(株)三菱東京UFJ銀行	134
三井生命保険(株)	80
第一生命保険(株)	60
合計	1,304

## 固定負債

## 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)京都銀行	2,000
日本生命保険(相)	700
明治安田生命保険(相)	480
(株)三井住友銀行	250
三井生命保険(株)	160
第一生命保険(株)	60
シンジケートローン	24,000
合計	27,650

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.aspir.co.jp/koukoku/6674/6674.html">http://www.aspir.co.jp/koukoku/6674/6674.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                               |  |  |  |
|-------------------------------|--|--|--|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類並びに確認書 | ( 事業年度<br>( 第5期 )  | 自平成20年 4月 1日<br>至平成21年 3月31日   | 平成21年 6月26日<br>) 関東財務局長に提出   |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類           |  |  | 平成21年 6月26日<br>関東財務局長に提出   |
| (3) 四半期報告書及び確認書               | ( 第6期第1四半期<br>( 第6期第2四半期<br>( 第6期第3四半期   | 自平成21年 4月 1日<br>至平成21年 6月30日<br>自平成21年 7月 1日<br>至平成21年 9月30日<br>自平成21年10月 1日<br>至平成21年12月31日 | 平成21年 8月 7日<br>) 関東財務局長に提出<br>平成21年11月13日<br>) 関東財務局長に提出<br>平成22年 2月10日<br>) 関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書                     | ( 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等<br>の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号( 提<br>出会社の特定子会社の異動 ) の規定に基づく提<br>出 )  |  | 平成22年 2月10日<br>関東財務局長に提出   |
| (5) 有価証券届出書<br>及びその添付書類       | ( 一般募集による増資及びオーバーアロットメン<br>トによる売出し<br>( 第三者割当増資  |  | 平成21年 7月13日<br>) 関東財務局長に提出<br>平成21年 7月13日<br>) 関東財務局長に提出                               |
| (6) 有価証券届出書の訂正届出書             | ( 平成21年 7月13日提出の有価証券届出書( 一般<br>募集による増資及びオーバーアロットメントに<br>よる売出し )<br>( 平成21年 7月13日提出の有価証券届出書( 第三<br>者割当増資 )<br>( 平成21年 7月13日提出の有価証券届出書( 第三<br>者割当増資 ) 及び平成22年 7月21日提出の有価<br>証券届出書の訂正届出書( 第三者割当増資 ) |  | 平成21年 7月21日<br>関東財務局長に提出<br>平成21年 7月21日<br>) 関東財務局長に提出<br>平成21年 8月 7日<br>関東財務局長に提出     |

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
取締役会 御中監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大西 寛文 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 宏和 印
----------------	-------	---------

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt;内部統制監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 寛文 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 宏和 印
--------------------	-------	---------

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成22年4月1日付で管理部門の一部及び研究開発に関する事業を子会社である株式会社GSユアサに承継させる会社分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。